平　成　２９　年　度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男　鹿　市　監　査　委　員

監　第　　１６　　号
平成３０年7月２０日

男鹿市長　菅　原　広　二　　様

男鹿市監査委員　　鈴　木　　　誠

男鹿市監査委員　　米　谷　　　勝

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、平成２９年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目　　　　次

Ⅰ．審査の対象 ………… 1

Ⅱ．審査の期間 ………… 1

Ⅲ．審査の手続 ………… 1

Ⅳ．審査の結果 ………… 1

○　男鹿みなと市民病院事業会計
1．男鹿みなと市民病院事業の概要 ………… 3
2．予算の執行状況 ………… 4
3．経営成績 ………… 6
4．財政状態 ………… 10
5．一般会計からの繰入金について ………… 12
6．むすび ………… 13

○　上水道事業会計
1．男鹿市水道事業の概要 ………… 15
2．予算の執行状況 ………… 16
3．経営成績 ………… 18
4．料金原価 ………… 21
5．財政状態 ………… 23
6．むすび ………… 25

○　ガス事業会計
1．男鹿市ガス事業の概要 ………… 27
2．予算の執行状況 ………… 28
3．経営成績 ………… 30
4．料金原価 ………… 33
5．財政状態 ………… 35
6．むすび ………… 37

○　下水道事業会計
1. 男鹿市下水道事業の概要 …… 39
2. 予算の執行状況 …… 40
3. 経営成績 …… 42
4. 料金原価…… 45
5. 財政状態…… 47
6. むすび …… 49

○　農業集落排水事業会計
1. 男鹿市農業集落排水事業の概要 …… 51
2. 予算の執行状況 …… 52
3. 経営成績 …… 54
4. 料金原価 …… 57
5. 財政状態 …… 59
6. むすび …… 61

○　漁業集落排水事業会計
1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要 …… 63
2. 予算の執行状況 …… 64
3. 経営成績 …… 66
4. 料金原価 …… 69
5. 財政状態 …… 71
6. むすび …… 73

凡　　　例

１．文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
２．文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
３．表中の符号「―」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲」は、負数を表示した。
４．文中で用いる「決算統計」とは、「平成29年度公営企業決算状況調査」をいう。

平成 29 年度公営企業会計決算審査意見

自　平成 29 年 4 月　1 日
至　平成 30 年 3 月 31 日

Ⅰ　審査の対象

平成 29 年度　男鹿みなと市民病院事業会計決算
平成 29 年度　男鹿市上水道事業会計決算
平成 29 年度　男鹿市ガス事業会計決算
平成 29 年度　男鹿市下水道事業会計決算
平成 29 年度　男鹿市農業集落排水事業会計決算
平成 29 年度　男鹿市漁業集落排水事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 7 月 17 日まで

Ⅲ　審査の手続

⑴ 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。

⑵ 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

Ⅳ　審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

男 鹿 み な と 市 民 病 院 事 業 会 計

１．男鹿みなと市民病院事業の概要

区分			平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率	
病床数（床）			177	145	145	0	0.0	146
患者数（人）	入院（365日）	年間	41,942	46,065	44,965	▲ 1,100	▲ 2.4	36,838
		一日平均	114.6	126.2	123.2	▲ 3.0	▲ 2.4	102.3
	外来（244日）	年間	83,622	78,702	79,368	666	0.8	66,563
		一日平均	344.1	323.9	325.3	1.4	0.4	264.8
	計	年間	125,564	124,767	124,333	▲ 434	▲ 0.3	103,401
		一日平均	458.7	450.1	448.5	▲ 1.6	▲ 0.4	367.1
病床利用率（％）（一日平均入院患者数/病床数×100）			64.7	87.0	85.0	▲ 2.0	－	70.1
職員数（人）	損益勘定所属職員数		135	136	135	▲ 1	▲ 0.7	148
	資本勘定所属職員数		0	0	0	0	－	0
	計		135	136	135	▲ 1	▲ 0.7	148
患者一人当たり損益勘定所属職員（人）（損益勘定職員数/一日平均患者数計）			0.29	0.30	0.30	0.00	0.0	0.40

※　「年鑑指標」とは、平成28年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国193の公立病院の平均値である。

(1)　入院患者数は44,965人で、前年度より1,100人（2.4%）減少し、一日平均患者数は123.2人で、前年度より3.0人（2.4%）減少しており、病床利用率は2.0ポイント低下している。

(2)　外来患者数は79,368人で、前年度より666人（0.8%）増加し、一日平均患者数は325.3人で、前年度より1.4人（0.4%）増加している。

(3)　患者数、病床利用率は、いずれも年鑑指標を上回っている。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)　　　　(単位：円、%)

区	分	予算額	決算額	増減額	執行率
医業収益	入院収益	1,429,670,000	1,380,060,326	▲ 49,609,674	96.5
	外来収益	713,405,000	715,588,707	2,183,707	100.3
	室料差額収益	3,800,000	3,580,200	▲ 219,800	94.2
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一般会計負担金	72,475,000	72,475,000	0	100.0
	その他医業収益	17,610,000	18,884,023	1,274,023	107.2
	小計	2,236,961,000	2,190,588,256	▲ 46,372,744	97.9
医業外収益	受取利息配当金	84,000	55,942	▲ 28,058	66.6
	一般会計負担金	134,793,000	134,793,000	0	100.0
	一般会計補助金	135,279,000	135,279,000	0	100.0
	国県補助金	220,000	220,000	0	100.0
	長期前受金戻入	87,576,000	91,070,353	3,494,353	104.0
	その他医業外収益	8,501,000	9,170,510	669,510	107.9
	小計	366,453,000	370,588,805	4,135,805	101.1
合計		2,603,414,000	2,561,177,061	▲ 42,236,939	98.4

(収益的支出)　　　　(単位：円、%)

区	分	予算額	決算額	不用額	執行率
医業費用	給与費	1,529,322,000	1,499,763,405	29,558,595	98.1
	材料費	488,410,000	483,308,920	5,101,080	99.0
	経費	391,699,666	364,895,759	26,803,907	93.2
	減価償却費	141,274,000	141,272,861	1,139	100.0
	資産減耗費	6,252,334	6,252,334	0	100.0
	研究研修費	4,850,000	3,865,679	984,321	79.7
	小計	2,561,808,000	2,499,358,958	62,449,042	97.6
医業外費用	支払利息	54,857,000	54,553,180	303,820	99.4
	雑損失	15,461,000	14,199,792	1,261,208	91.8
	小計	70,318,000	68,752,972	1,565,028	97.8
予備費		100,000	0	100,000	0.0
合計		2,632,226,000	2,568,111,930	64,114,070	97.6

ア　収入合計は2,561,177,061円で、予算額に対して42,236,939円の減となり、執行率は98.4%となっている。

イ　支出合計は2,568,111,930円で、64,114,070円の不用額が生じており、執行率は97.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)　　(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	執行率
企業債	97,000,000	94,000,000	▲ 3,000,000	96.9
一般会計負担金	190,799,000	190,799,000	0	100.0
一般会計補助金	900,000	900,000	0	100.0
医師等修学資金貸付金返還金	1,031,000	1,031,200	200	100.0
県補助金	12,738,000	12,738,000	0	100.0
合　計	302,468,000	299,468,200	▲ 2,999,800	99.0

(資本的支出)　　(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越	不用額	執行率
建設改良費	110,160,000	107,527,392	0	2,632,608	97.6
企業債償還金	307,856,000	307,855,042	0	958	100.0
医師等修学資金貸付金	1,600,000	1,600,000	0	0	100.0
合　計	419,616,000	416,982,434	0	2,633,566	99.4

ア　収入合計は299,468,200円で、執行率は99.0%となり、支出合計は416,982,434円で、執行率は99.4%となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額117,514,234円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区　　分		議決予算額	執行額	不用額等
企業債		97,000,000	94,000,000	3,000,000
一時借入金		1,000,000,000	450,000,000	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	1,520,072,000	1,490,668,405	29,403,595
	交際費	1,500,000	697,812	802,188
他会計からの補助金		136,179,000	136,179,000	0
たな卸資産購入費		400,000,000	299,050,327	100,949,673

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

３．経営成績

(1)　比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	科目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (C)－(B)	対前年比 (C)／(B)×100
医業収益	入院収益	1,347,263,770	1,373,703,085	1,380,059,978	6,356,893	100.5
医業収益	外来収益	723,661,971	712,197,372	713,175,899	978,527	100.1
医業収益	室料差額収益	3,237,000	3,646,000	3,315,000	▲ 331,000	90.9
医業収益	一般会計負担金	83,698,000	103,194,000	72,475,000	▲ 30,719,000	70.2
医業収益	その他医業収益	18,898,076	19,851,009	18,357,930	▲ 1,493,079	92.5
医業収益	計	2,176,758,817	2,212,591,466	2,187,383,807	▲ 25,207,659	98.9
医業費用	給与費	1,572,398,462	1,573,090,653	1,499,763,405	▲ 73,327,248	95.3
医業費用	材料費	415,482,236	449,075,056	447,980,406	▲ 1,094,650	99.8
医業費用	経費	329,612,306	339,679,091	338,553,015	▲ 1,126,076	99.7
医業費用	減価償却費	126,229,433	153,152,897	141,272,861	▲ 11,880,036	92.2
医業費用	資産減耗費	4,871,358	3,532,163	6,252,334	2,720,171	177.0
医業費用	研究研修費	5,679,691	3,537,638	3,614,536	76,898	102.2
医業費用	計	2,454,273,486	2,522,067,498	2,437,436,557	▲ 84,630,941	96.6
医業利益（▲医業損失）		▲ 277,514,669	▲ 309,476,032	▲ 250,052,750	59,423,282	80.8
医業外収益	受取利息	40,393	10,168	55,942	45,774	550.2
医業外収益	一般会計負担金	177,273,000	226,543,000	134,793,000	▲ 91,750,000	59.5
医業外収益	一般会計補助金	87,414,000	99,452,000	135,279,000	35,827,000	136.0
医業外収益	長期前受金戻入	84,255,374	94,033,381	91,070,353	▲ 2,963,028	96.8
医業外収益	その他医業外収益	8,146,520	8,904,516	8,699,583	▲ 204,933	97.7
医業外収益	県補助金	607,000	1,275,000	220,000	▲ 1,055,000	17.3
医業外収益	計	357,736,287	430,218,065	370,117,878	▲ 60,100,187	86.0
医業外費用	支払利息	64,851,505	59,436,541	54,553,180	▲ 4,883,361	91.8
医業外費用	雑損失	81,088,475	64,806,746	72,446,817	7,640,071	111.8
医業外費用	計	145,939,980	124,243,287	126,999,997	2,756,710	102.2
経常利益（▲経常損失）		▲ 65,718,362	▲ 3,501,254	▲ 6,934,869	▲ 3,433,615	198.1
特別利益		192,113,000	30,000,000	0	▲ 30,000,000	0.0
特別損失		0	0	0	0	－
当年度純利益（▲当年度純損失）		126,394,638	26,498,746	▲ 6,934,869	▲ 33,433,615	▲ 26.2
前年度繰越利益剰余金（▲前年度繰越欠損金）		▲ 1,804,665,648	▲ 1,678,271,010	▲ 1,651,772,264	26,498,746	98.4
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金（▲当年度未処理欠損金）		▲ 1,678,271,010	▲ 1,651,772,264	▲ 1,658,707,133	▲ 6,934,869	100.4

ア　医業収益及び医業費用

当年度の医業収益2,187,383,807円に対し、医業費用は2,437,436,557円となった。この結果、医業損失は250,052,750円となり、前年度より59,423,282円減少している。

イ　医業外収益及び医業外費用

医業外収益370,117,878円に対し、医業外費用は126,999,997円となった。この結果、243,117,881円の利益となったが、前年度より62,856,897円の減益となった。

ウ　当年度純利益

総収益（医業収益＋医業外収益+特別利益）は2,557,501,685円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、2,564,436,554円で、純損失が6,934,869円となり、前年度より33,433,615円の減益となった。

(2)　経営比率

比　率　名	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	医業利益／経営資本 ×１００	▲ 11.11	▲ 12.14	▲ 10.21	▲ 5.43
経営資本回転率(回)	医業収益／経営資本	0.87	0.87	0.89	0.58
営業収益営業利益率(%)	医業利益／医業収益 ×１００	▲ 12.75	▲ 13.99	▲ 11.43	▲ 9.30

ア　経営資本営業利益率はマイナス10.21%で、前年度より1.93ポイント上昇したものの、年鑑指標を4.78ポイント下回っている。
イ　経営資本回転率は0.89回で、前年度より0.02回の増となり、年鑑指標を0.31回上回っている。
ウ　営業収益営業利益率はマイナス11.43%で、前年度より2.56ポイント上昇したものの、年鑑指標を2.13ポイント下回っている。

(3)　人件費の医業収益に対する割合

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
人件費（千円）	1,430,660	1,422,983	1,410,828	1,167,769
医業収益（千円）	2,176,759	2,212,591	2,187,384	1,941,501
人件費／医業収益（%）	65.7	64.3	64.5	60.1

※　当年度の医療体制は、常勤医師が13人（14人）、非常勤医師が60人（55人）、看護師が90人（90人）、技術職員が23人（22人）となっている。　注：（　）は前年度

ア　人件費は1,410,828千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より12,155千円の減となった。
イ　医業収益は2,187,384千円で、前年度より25,207千円の減となった。
ウ　人件費の医業収益に対する割合は64.5%で、前年度より0.2ポイント上昇し、年鑑指標を4.4ポイント上回っている。

(4)　労働生産性

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員１人当たり医業収益（千円）	10,999	11,732	11,959	13,118
医師１人１日当たり患者数（人）	27.5	25.0	24.9	20.5
看護部門１人１日当たり患者数（人）	3.6	3.8	3.9	3.0

ア　職員１人当たり医業収益は11,959千円で、前年度より227千円の増となり、年鑑指標を1,159千円下回っている。
イ　医師１人1日当たり患者数は24.9人で、前年度より0.1人の減となったものの、年鑑指標を4.4人上回っている。
ウ　看護部門１人1日当たり患者数は3.9人で、前年度より0.1人の増となり、年鑑指標を0.9人上回っている。

(5)　職員平均給与等の推移

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
医師	基本給（円）	522,994	508,315	510,147	602,505
	手当（円）	1,114,907	1,066,940	1,098,526	897,977
	平均年齢（歳）	50.3	47.4	47.1	48.0
	平均勤続年数（年）	24.6	18.1	21.9	20.0

医師の基本給は510,147円で、前年度より1,832円の増となったが、年鑑指標を92,358円下回っている。

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
看・准・技	基本給（円）	282,333	287,799	294,214	300,783
	手当（円）	168,253	172,213	174,061	165,053
	平均年齢（歳）	40.3	41.3	42.0	41.4
	平均勤続年数（年）	16.7	16.4	18.4	17.7

看護部門（医療技術員含む）の基本給は294,214円で、前年度より6,415円の増となったが、年鑑指標を6,569円下回っている。

区　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
事務	基本給（円）	333,000	305,325	303,474	324,935
	手当（円）	246,262	158,368	156,325	168,277
	平均年齢（歳）	43.4	41.6	41.9	44.0
	平均勤続年数（年）	20.0	17.6	19.3	19.0

ア　事務職員の基本給は303,474円で、前年度より1,851円の減となり、年鑑指標を21,461円下回っている。
イ　手当は156,325円で、前年度より2,043円の減となり、年鑑指標を11,952円下回っている。

区　分	算　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
平均給与（千円）	人件費 / 損益勘定職員数	7,229	7,545	7,714	7,890
職員１人当たり医業収益（千円）	医業収益 / 損益勘定職員数	10,999	11,732	11,959	13,118
労働分配率（％）	人件費 / 医業収益	65.7	64.3	64.5	60.1

ア　平均給与は7,714千円で、前年度より169千円の増となった。
イ　職員１人当たり医業収益は11,959千円で、前年度より227千円の増となった。
ウ　労働分配率は64.5％で、前年度より0.2ポイント上昇した。

(6)　支払利息

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（％）	支払利息／総費用　×１００	2.5	2.2	2.1	1.4
支払利息対医業収益比率（％）	支払利息／医業収益　×１００	3.0	2.7	2.5	1.8

ア　支払利息対総費用比率は2.1％で、前年度より0.1ポイント低下したものの、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。
イ　支払利息対医業収益比率は2.5％で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。

(7)　要素別費用比較表
要素別費用の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科　目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	前年比	増減額
人件費	1,430,660	55.0	1,422,983	53.8	1,410,828	55.0	99.1	▲ 12,155
支払利息	64,852	2.5	59,437	2.2	54,553	2.1	91.8	▲ 4,884
減価償却費	126,229	4.9	153,153	5.8	141,273	5.5	92.2	▲ 11,880
光熱水費	49,665	1.9	46,519	1.8	48,436	1.9	104.1	1,917
材料費	415,482	16.0	449,075	17.0	447,981	17.5	99.8	▲ 1,094
修繕費	11,592	0.4	11,660	0.4	11,547	0.5	99.0	▲ 113
委託料	197,289	7.6	207,741	7.9	203,583	7.9	98.0	▲ 4,158
雑損失	81,088	3.1	64,807	2.4	72,447	2.8	111.8	7,640
その他経費	223,356	8.6	230,936	8.7	173,789	6.8	75.3	▲ 57,147
計	2,600,213	100.0	2,646,311	100.0	2,564,437	100.0	96.9	▲ 81,874

４．財政状態

(1)　比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

科目			平成27年度		平成28年度		平成29年度			
			金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	対前年度増減額	対前年比
資産の部	固定資産	土地	222,283,334	8.4	222,283,334	8.8	222,283,334	9.1	0	100.0
		建物	1,306,809,866	49.2	1,253,722,047	49.5	1,200,659,226	48.9	▲ 53,062,821	95.8
		構築物	179,735,770	6.8	184,789,104	7.3	227,252,867	9.3	42,463,763	123.0
		器械備品	459,558,179	17.3	379,056,209	15.0	342,594,484	14.0	▲ 36,461,725	90.4
		車両	60,298	0.0	60,298	0.0	60,298	0.0	0	100.0
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	−
		有形固定資産計	2,168,447,447	81.7	2,039,910,992	80.6	1,992,850,209	81.2	▲ 47,060,783	97.7
		投資（医師等修学資金貸付金）	44,294,000	1.7	45,475,200	1.8	42,244,000	1.7	▲ 3,231,200	92.9
		計	2,212,741,447	83.3	2,085,386,192	82.4	2,035,094,209	83.0	▲ 50,291,983	97.6
	流動資産	現金預金	33,384,072	1.3	70,835,607	2.8	83,716,189	3.4	12,880,582	118.2
		未収金	381,594,444	14.4	343,867,041	13.6	310,522,913	12.7	▲ 33,344,128	90.3
		貸倒引当金	▲ 721,472	▲ 0.0	▲ 439,990	▲ 0.0	▲ 439,990	▲ 0.0	0	100.0
		貯蔵品	28,726,495	1.1	31,665,971	1.3	24,475,711	1.0	▲ 7,190,260	77.3
		その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	−
		計	442,983,539	16.7	445,928,629	17.6	418,274,823	17.0	▲ 27,653,806	93.8
資産合計			2,655,724,986	100.0	2,531,314,821	100.0	2,453,369,032	100.0	▲ 77,945,789	96.9
負債の部	固定負債	企業債	2,702,222,558	101.8	2,419,367,516	95.6	2,225,436,828	90.7	▲ 193,930,688	92.0
		引当金	96,850,000	3.6	145,275,000	5.7	193,700,000	7.9	48,425,000	133.3
		計	2,799,072,558	105.4	2,564,642,516	101.3	2,419,136,828	98.6	▲ 145,505,688	94.3
	流動負債	企業債	290,799,912	10.9	307,855,042	12.2	287,930,688	11.7	▲ 19,924,354	93.5
		未払金	177,549,441	6.7	180,586,006	7.1	159,071,913	6.5	▲ 21,514,093	88.1
		一時借入金	230,000,000	8.7	200,000,000	7.9	200,000,000	8.2	0	100.0
		預り金	12,114,635	0.5	11,084,452	0.4	10,920,020	0.4	▲ 164,432	98.5
		引当金	65,081,000	2.5	65,885,000	2.6	68,616,000	2.8	2,731,000	104.1
		計	775,544,988	29.2	765,410,500	30.2	726,538,621	29.6	▲ 38,871,879	94.9
	繰延収益	長期前受金	819,029,772	30.8	961,905,180	38.0	1,085,104,555	44.2	123,199,375	112.8
		長期前受金収益化累計額	▲ 263,454,296	▲ 9.9	▲ 320,035,085	▲ 12.6	▲ 337,430,813	▲ 13.8	▲ 17,395,728	105.4
		計	555,575,476	20.9	641,870,095	25.4	747,673,742	30.5	105,803,647	116.5
負債合計			4,130,193,022	155.5	3,971,923,111	156.9	3,893,349,191	158.7	▲ 78,573,920	98.0
資本の部	資本金		28,490,924	1.1	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	0	100.0
	剰余金	負担金・補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	−
		その他資本剰余金	175,312,050	6.6	182,673,050	7.2	190,236,050	7.8	7,563,000	104.1
		資本剰余金計	175,312,050	6.6	182,673,050	7.2	190,236,050	7.8	7,563,000	104.1
		当年度未処分利益剰余金（▲当年度未処理欠損金）	▲ 1,678,271,010	▲ 63.2	▲ 1,651,772,264	65.3	▲ 1,658,707,133	67.6	▲ 6,934,869	100.4
		計	▲ 1,678,271,010	▲ 63.2	▲ 1,651,772,264	65.3	▲ 1,658,707,133	67.6	▲ 6,934,869	100.4
		計	▲ 1,502,958,960	▲ 56.6	▲ 1,469,099,214	▲ 58.0	▲ 1,468,471,083	▲ 59.9	628,131	100.0
資本合計			▲ 1,474,468,036	▲ 55.5	▲ 1,440,608,290	▲ 56.9	▲ 1,439,980,159	▲ 58.7	628,131	100.0
負債資本合計			2,655,724,986	100.0	2,531,314,821	100.0	2,453,369,032	100.0	▲ 77,945,789	96.9

ア　資産についてみると、固定資産は2,035,094,209円で、前年度より50,291,983円の減となった。
その主なものは建物53,062,821円、器械備品36,461,725円の減、構築物42,463,763の増などである。
流動資産は418,274,823円で、前年度より27,653,806円の減となった。
その主なものは未収金33,344,128円の減で、現金預金は12,880,582円増加している。

イ　負債についてみると、固定負債は2,419,136,828円で、前年度より145,505,688円の減となり、このうち企業債が193,930,688円減少している。
流動負債は726,538,621円で、前年度より38,871,879円の減となり、このうち未払金が21,514,093円、企業債が19,924,354円減少している。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金はマイナス1,468,471,083円で、前年度より628,131円の増となった。
このうち当年度未処理欠損金は1,658,707,133円で、前年度より6,934,869円の減となった。

(2)　財務比率　（単位：%）

比率名	算式		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流動比率	流動資産 / 流動負債	×１００	57.1	58.3	57.6	188.3
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計	×１００	▲ 34.6	▲ 31.6	▲ 28.2	30.5
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益	×１００	117.7	118.1	117.9	86.4
累積欠損金比率	累積欠損金 / 医業収益	×１００	77.1	74.7	75.8	57.9
資金不足比率	資金不足額 / 事業規模	×１００	－	－	0.9	1.0

ア 流動比率は57.6%で、前年度より0.7ポイント低下した。
イ 自己資本構成比率はマイナス28.2%で、前年度より3.4ポイント上昇した。
ウ 固定資産対長期資本比率は117.9%で、前年度より0.2ポイント低下した。
エ 累積欠損金比率は75.8%で、前年度より1.1ポイント上昇した。
オ 資金不足比率は、0.9%となった。
（これは地方公営企業会計制度改正の経過措置（平成26～28年度）が終了し、資金不足額の算定に当たって、流動負債等から引当金等の控除がなくなったことによる。）

(注)　[流動比率]
１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
[自己資本構成比率]
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
[固定資産対長期資本比率]
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、 100%以下であることが要求される。
[累積欠損金比率]
累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
[資金不足比率]
資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

５．一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入額は534,246,000円で、総務省繰出基準に基づくものは515,096,000円（96.4％）である。

繰入金内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区	分	繰出基準額	繰入額（決算額）
1	病院の建設改良に要する経費	224,505,000	227,754,000
2	不採算地区の運営に要する経費	10,525,000	10,525,000
3	リハビリテーション医療に要する経費	9,229,000	9,229,000
4	救急医療の確保に要する経費	66,889,000	66,889,000
5	高度医療に要する経費	78,084,000	78,084,000
6	保健衛生行政事務に要する経費	5,586,000	5,586,000
7	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,959,000	2,959,000
8	共済追加費用の負担に要する経費	5,490,000	5,490,000
9	医師確保対策に要する経費	72,135,000	72,135,000
10	基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	30,599,000	30,599,000
11	児童手当に要する経費	9,095,000	9,095,000
12	その他	0	15,901,000
計		515,096,000	534,246,000

６．むすび

以上、平成 29 年度の男鹿みなと市民病院事業会計における経営成績、財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 25 億 5,750 万 1,685 円に対して、総費用が 25 億 6,443 万 6,554 円で、差引 693 万 4,869 円の単年度赤字となった。単年度赤字は 4 年ぶりで、累積欠損は 16 億 5,870 万 7,133 円となった。

また、地方公営企業会計制度の改正の経過措置が終了したことにより、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足が生じており、今後、継続的に資金不足が発生すると懸念されることから、その解消に向けた取組が求められる。

医療体制は、医師については、常勤医 13 名と非常勤医の確保により、一部の診療科を除きほぼ充足されているとしているが、看護師については、修学資金の貸与等により充足に努めているものの、夜間勤務の人員不足等の課題がある。これに対応し、病床数を維持するためにも、引き続き、人員の安定的な確保に努める必要がある。

人口の減少等によって患者数の減少傾向が続くなど、病院経営をめぐる状況はきびしさを増すと思われるが、一般会計からの多額の繰入は、市の財政を圧迫しており、その依存度を可能な限り低下させることができるよう、経営努力を積み重ねていくことが重要である。

平成 30 年度においては、経営診断に基づいて実行可能な経営改善のプランを検討することとしているので、多様化する市民のニーズに即応できる医療体制の確立を基本に、今後の経営の健全化につなげることを期待したい。

上　水　道　事　業　会　計

上　水　道　事　業　会　計

１．男鹿市水道事業の概要

区　　　　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率	
総　　人　　口　（人）		29,435	28,777	28,133	▲ 644	▲ 2.2	26,638
給　水　戸　数　（戸）		12,313	12,236	12,123	▲ 113	▲ 0.9	-
給　水　人　口　（人）		28,713	28,126	27,524	▲ 602	▲ 2.1	21,709
普　　及　　率　（%）		97.5	97.7	97.8	0.1	－	81.5
配　水　能　力（㎥/日）		16,130	16,130	16,130	0	0.0	15,048
配　　水　　量　（㎥）		3,880,331	3,776,551	3,825,647	49,096	1.3	2,971,178
有　収　水　量　（㎥）		3,154,272	3,111,155	3,099,736	▲ 11,419	▲ 0.4	2,493,501
一日最大配水量　（㎥）		13,905	13,588	12,754	▲ 834	▲ 6.1	10,209
一日平均配水量　（㎥）		10,602	10,347	10,481	134	1.3	8,264
施　設　利　用　率　（%）		65.7	64.1	65.0	0.8	－	54.9
負　　荷　　率　（%）		76.2	76.1	82.2	6.0	－	80.9
最　大　稼　働　率　（%）		86.2	84.2	79.1	▲ 5.2	－	67.8
有　　収　　率　（%）		81.3	82.4	81.0	▲ 1.4	－	82.7
職員数	損益勘定所属職員　（人）	11	9	10	1	11.1	7
	資本勘定所属職員　（人）	2	2	2	0	0.0	1
	計	13	11	12	1	9.1	8

※　「年鑑指標」とは、平成28年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国262団体の平均値である。

(1)　給水人口は27,524人で、総人口28,133人に対する普及率は97.8%と、前年度より0.1ポイント上昇し、年鑑指標を16.3ポイント上回っている。

(2)　有収水量は3,099,736㎥で、有収率は81.0%と、前年度より1.4ポイント低下し、年鑑指標を1.7ポイント下回っている。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	給水収益	580,130,000	587,404,640	7,274,640	101.3
	受託工事収益	100,000	178,700	78,700	178.7
	他会計負担金	135,000	30,000	▲ 105,000	22.2
	その他営業収益	9,302,000	9,371,660	69,660	100.7
	小計	589,667,000	596,985,000	7,318,000	101.2
営業外収益	受取利息	5,000	3,550	▲ 1,450	71.0
	他会計負担金	8,395,000	8,395,616	616	100.0
	長期前受金戻入	53,597,000	53,099,514	▲ 497,486	99.1
	資本費繰入収益	7,464,000	7,464,480	480	100.0
	雑収益	327,000	286,315	▲ 40,685	87.6
	小計	69,788,000	69,249,475	▲ 538,525	99.2
合計		659,455,000	666,234,475	6,779,475	101.0

(収益的支出)　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	原水及び浄水費	118,266,197	117,524,086	742,111	99.4
	配水及び給水費	72,832,388	69,153,152	3,679,236	94.9
	受託工事費	162,516	162,516	0	100.0
	業務及び総係費	59,158,827	58,194,200	964,627	98.4
	減価償却費	299,111,000	297,310,965	1,800,035	99.4
	資産減耗費	24,222,000	19,974,874	4,247,126	82.5
	小計	573,752,928	562,319,793	11,433,135	98.0
営業外費用	支払利息	51,078,000	51,077,467	533	100.0
	雑支出	219,972	219,972	0	100.0
	消費税及び地方消費税	24,872,100	24,872,100	0	100.0
	小計	76,170,072	76,169,539	533	100.0
合計		649,923,000	638,489,332	11,433,668	98.2

ア　収入合計は666,234,475円で、予算額に対し6,779,475円の増となり、執行率は101.0%となっている。

イ　支出合計は638,489,332円で、11,433,668円の不用額が生じており、執行率は98.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

（資本的収入）　（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
補助金	11,039,000	11,039,000	0	100.0
他会計負担金	1,291,000	1,291,324	324	100.0
工事負担金	35,890,000	35,059,762	▲ 830,238	97.7
合計	48,220,000	47,390,086	▲ 829,914	98.3

（資本的支出）　（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
施設増補改良費	195,258,000	185,164,342	0	10,093,658	94.8
営業設備費	1,736,000	1,536,120	0	199,880	88.5
企業債償還金	168,165,000	168,164,173	0	827	100.0
合計	365,159,000	354,864,635	0	10,294,365	97.2

ア　収入合計は47,390,086円で、執行率は98.3%となり、支出合計は354,864,635円で、執行率は97.2%となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額307,474,549円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区分		議決予算額	執行額	不用額等
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	80,288,000	80,035,647	252,353
	交際費	150,000	112,720	37,280
たな卸資産購入費		5,008,000	4,101,896	906,104

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3．経営成績

(1)　比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

科目		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (C)－(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益	給水収益	549,549,315	543,660,284	544,072,400	412,116	100.1
	受託工事収益	131,720	56,930	165,470	108,540	290.7
	他会計負担金	129,000	22,000	30,000	8,000	136.4
	その他営業収益	9,133,958	8,775,136	8,727,158	▲ 47,978	99.5
	計	558,943,993	552,514,350	552,995,028	480,678	100.1
営業費用	原水及び浄水費	102,631,758	102,118,350	111,453,060	9,334,710	109.1
	配水及び給水費	76,529,703	72,831,375	66,276,526	▲ 6,554,849	91.0
	受託工事費	119,401	50,641	150,484	99,843	297.2
	業務及び総係費	65,409,385	54,217,962	56,793,115	2,575,153	104.7
	減価償却費	304,808,152	306,732,075	297,310,965	▲ 9,421,110	96.9
	資産減耗費	10,054,711	23,724,080	19,974,874	▲ 3,749,206	84.2
	その他営業費用	0	0	0	0	−
	計	559,553,110	559,674,483	551,959,024	▲ 7,715,459	98.6
営業利益（▲営業損失）		▲ 609,117	▲ 7,160,133	1,036,004	8,196,137	▲ 14.5
営業外収益	受取利息	61,206	4,480	3,550	▲ 930	79.2
	雑収益	840,677	677,343	273,004	▲ 404,339	40.3
	他会計負担金	10,364,053	9,504,286	8,395,616	▲ 1,108,670	88.3
	長期前受金戻入	51,451,664	54,334,993	53,099,514	▲ 1,235,479	97.7
	資本費繰入収益	36,160,712	35,159,423	7,464,480	▲ 27,694,943	21.2
	計	98,878,312	99,680,525	69,236,164	▲ 30,444,361	69.5
営業外費用	支払利息	58,951,029	55,067,121	51,077,467	▲ 3,989,654	92.8
	雑支出	2,274,968	1,895,268	623,161	▲ 1,272,107	32.9
	計	61,225,997	56,962,389	51,700,628	▲ 5,261,761	90.8
経常利益（▲経常損失）		37,043,198	35,558,003	18,571,540	▲ 16,986,463	52.2
当年度純利益（▲当年度純損失）		37,043,198	35,558,003	18,571,540	▲ 16,986,463	52.2
前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）		656,758,253	693,801,451	656,758,253	▲ 37,043,198	94.7
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0	−
当年度未処分利益剰余金（▲当年度未処理欠損金）		693,801,451	729,359,454	675,329,793	▲ 54,029,661	92.6

ア 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益552,995,028円に対し、営業費用は551,959,024円となった。この結果、営業利益は1,036,004円となり、前年度より8,196,137円の増益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益69,236,164円に対し、営業外費用は51,700,628円となった。この結果、17,535,536円の利益となったが、前年度より25,182,600円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は622,231,192円、総費用は603,659,652円で、純利益は18,571,540円となったが、前年度より16,986,463円の減益となった。

(2)　経営比率

比　率　名	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	営業利益／経営資本 ×１００	▲ 0.01	▲ 0.10	0.01	0.13
経営資本回転率(回)	営業収益／経営資本	0.07	0.07	0.08	0.09
営業収益営業利益率(%)	営業利益／営業収益 ×１００	▲ 0.11	▲ 1.30	0.19	1.52

ア　経営資本営業利益率は0.01%で、前年度より0.11ポイント上昇したものの、年鑑指標を0.12ポイント下回っている。

イ　経営資本回転率は0.08回で、前年度より0.01回の増となったものの、年鑑指標を0.01回下回っている。

ウ　営業収益営業利益率は0.19%で、前年度より1.49ポイント上昇したものの、年鑑指標を1.33ポイント下回っている。

(3)　人件費の給水収益に対する割合

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
人件費（千円）	73,406	63,685	66,158	49,884
給水収益（千円）	549,549	543,660	544,072	430,587
人件費／給水収益（％）	13.4	11.7	12.2	11.6

ア　人件費は66,158千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より2,473千円の増となり、年鑑指標を16,274千円上回っている。

イ　給水収益は544,072千円で、前年度より412千円の増となり、年鑑指標を113,485千円上回っている。

ウ　人件費の給水収益に対する割合は12.2%で、前年度より0.5ポイント上昇し、年鑑指標を0.6ポイント上回っている。

(4)　労働生産性

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員１人当たり給水量（㎥）	286,752	345,684	309,974	347,314
職員１人当たり営業収益（千円）	50,813	61,390	55,300	62,538
職員１人当たり給水人口（人）	2,610	3,125	2,752	3,024

ア　職員１人当たり給水量は309,974㎥で、前年度より35,710㎥の減となり、年鑑指標を37,340㎥下回っている。

イ　職員１人当たり営業収益は55,300千円で、前年度より6,090千円の減となり、年鑑指標を7,238千円下回っている。

ウ　職員１人当たり給水人口は2,752人で、前年度より373人の減となり、年鑑指標を272人下回っている。

(5)　職員平均給与等の推移

区　　　　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
全職員	基　　本　　給　（円）	303,783	326,796	307,639	328,153
	手　　　　当　（円）	144,033	160,632	150,153	156,886
	平　均　年　齢　（歳）	43	46	44	44
	平　均　勤　続　年　数　（年）	23	26	24	20

ア　職員の基本給は307,639円で、前年度より19,157円の減となり、年鑑指標を20,514円下回っている。

イ　手当は150,153円で、前年度より10,479円の減となり、年鑑指標を6,733円下回っている。

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
平均給与（千円）	人件費 / 損益勘定職員数	6,673	7,076	6,616	6,948
職員１人当たり営業収益　（千円）	営業収益 / 損益勘定職員数	50,813	61,390	55,300	62,538
労働分配率　（％）	人件費 / 営業収益 ×１００	13.1	11.5	12.0	11.1

ア　平均給与は6,616千円で、前年度より460千円の減となり、年鑑指標を332千円下回っている。

イ　職員１人当たり営業収益は55,300千円で、前年度より6,090千円の減となり、年鑑指標を7,238千円下回っている。

ウ　労働分配率は12.0％で、前年度より0.5ポイント上昇し、年鑑指標を0.9ポイント上回っている。

(6)　支払利息

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（%）	支払利息 / 総費用 ×１００	9.5	8.9	8.5	7.1
支払利息対給水収益比率（%）	支払利息 / 給水収益 ×１００	10.7	10.1	9.4	8.0

ア　支払利息対総費用比率は8.5％で、前年度より0.4ポイント低下したものの、年鑑指標を1.4ポイント上回っている。

イ　支払利息対給水収益比率は9.4％で、前年度より0.7ポイント低下したものの、年鑑指標を1.4ポイント上回っている。

４．料金原価

（1）　原価計算（１㎥当たり）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　　分	算　　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	営業収益＋営業外収益 / 年間総有収給水量	208.55	209.63	200.74
経常費用	営業費用＋営業外費用 / 年間総有収給水量	196.81	198.20	194.75
経常利益	経常収益－経常費用 / 年間総有収給水量	11.74	11.43	5.99
給水原価	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 / 年間総有収給水量	180.46	180.72	177.57
供給単価	給　水　収　益 / 年間総有収給水量	174.22	174.75	175.52
給水利益	供給単価－給水原価	▲ 6.24	▲ 5.97	▲ 2.05

ア　給水量1㎥当たりの給水原価は177円57銭で、前年度より3円15銭の減となった。
イ　給水量1㎥当たりの供給単価は175円52銭で、前年度より77銭の増となり、給水原価を2円5銭下回っている。

（2）　当年度費目別原価構成

当年度の費目別原価構成は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務及び総係費	その他	計	前年度	増　減
動力費	12.99	1.31	0.00	0.00	14.30	12.87	1.43
薬品費	0.81	0.02	0.00	0.00	0.83	0.81	0.02
材料費	0.00	0.43	0.00	0.00	0.43	0.44	▲ 0.01
修繕費	3.87	5.41	0.06	0.00	9.34	8.69	0.65
委託料	9.43	5.28	4.38	0.00	19.09	18.83	0.26
給与費	4.16	6.79	8.83	0.00	19.78	20.41	▲ 0.63
負担金	2.78	0.00	0.18	0.00	2.96	3.08	▲ 0.12
減価償却費	0.00	0.00	0.00	78.78	78.78	82.32	▲ 3.54
支払利息	0.00	0.00	0.00	16.48	16.48	17.70	▲ 1.22
その他	1.92	2.14	4.87	6.65	15.58	15.57	0.01
計	35.96	21.38	18.32	101.91	177.57	180.72	▲ 3.15

(3)　要素別費用比較表

要素別費用の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比	増減額
人件費	72,922	12.8	63,506	11.3	61,315	11.1	96.5	▲ 2,191
支払利息	58,951	10.4	55,067	9.8	51,077	9.3	92.8	▲ 3,990
減価償却費	254,665	44.7	256,116	45.6	244,211	44.4	95.4	▲ 11,905
修繕費	26,203	4.6	27,002	4.8	28,973	5.3	107.3	1,971
動力費	43,827	7.7	40,028	7.1	44,336	8.1	110.8	4,308
薬品費	2,842	0.5	2,534	0.5	2,574	0.5	101.6	40
委託料	57,194	10.0	58,596	10.4	59,152	10.7	100.9	556
負担金	9,414	1.7	9,565	1.7	9,173	1.7	95.9	▲ 392
その他経費	43,190	7.6	49,837	8.9	49,599	9.0	99.5	▲ 238
計	569,208	100.0	562,251	100.0	550,410	100.0	97.9	▲ 11,841

５．財政状態

（1）　比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

部	区分	科目	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成29年度 金額	平成29年度 構成比	平成29年度 対前年度増減額	平成29年度 対前年比
資産の部	固定資産	土地	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	0	100.0
		建物	446,676,566	5.9	433,107,826	5.9	419,586,420	5.8	▲ 13,521,406	96.9
		構築物	5,785,308,277	76.7	5,693,292,118	77.1	5,603,342,700	77.6	▲ 89,949,418	98.4
		機械及び装置	850,007,986	11.3	793,667,602	10.7	755,070,436	10.5	▲ 38,597,166	95.1
		車両運搬具	3,973,700	0.1	2,711,179	0.0	1,762,989	0.0	▲ 948,190	65.0
		工具、器具及び備品	2,566,551	0.0	1,760,223	0.0	982,187	0.0	▲ 778,036	55.8
		建設仮勘定	6,748,504	0.1	3,170,000	0.0	3,851,071	0.1	681,071	121.5
		有形固定資産計	7,155,248,784	94.9	6,987,676,148	94.6	6,844,563,003	94.8	▲ 143,113,145	98.0
		電話加入権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	0	100.0
		施設利用権	606,812	0.0	603,133	0.0	599,454	0.0	▲ 3,679	99.4
		無形固定資産計	1,294,129	0.0	1,290,450	0.0	1,286,771	0.0	▲ 3,679	99.7
		計	7,156,542,913	94.9	6,988,966,598	94.6	6,845,849,774	94.8	▲ 143,116,824	98.0
	流動資産	現金預金	325,980,473	4.3	337,148,194	4.6	306,999,630	4.3	▲ 30,148,564	91.1
		未収金	49,806,713	0.7	49,149,354	0.7	53,732,532	0.7	4,583,178	109.3
		貸倒引当金	▲ 223,314	0.0	▲ 378,718	▲ 0.0	▲ 994,718	▲ 0.0	▲ 616,000	262.7
		貯蔵品	11,771,760	0.1	11,840,442	0.2	12,188,853	0.2	348,411	102.9
		前払金	6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0
		計	387,342,412	5.1	397,766,052	5.4	371,933,077	5.2	▲ 25,832,975	93.5
資産合計			7,543,885,325	100.0	7,386,732,650	100.0	7,217,782,851	100.0	▲ 168,949,799	97.7
負債の部	固定負債	企業債	2,572,632,057	34.1	2,404,467,883	32.6	2,236,878,497	31.0	▲ 167,589,386	93.0
		引当金	11,424,000	0.2	3,259,000	0.0	5,259,000	0.1	2,000,000	161.4
		計	2,584,056,057	34.3	2,407,726,883	32.6	2,242,137,497	31.1	▲ 165,589,386	93.1
	流動負債	企業債	167,399,069	2.2	168,164,173	2.3	167,589,386	2.3	▲ 574,787	99.7
		未払金	23,840,865	0.3	10,500,635	0.1	10,111,526	0.1	▲ 389,109	96.3
		引当金	6,246,727	0.1	6,169,000	0.1	5,961,000	0.1	▲ 208,000	96.6
		預り金	19,752,606	0.3	20,158,372	0.3	8,583,956	0.1	▲ 11,574,416	42.6
		計	217,239,267	2.9	204,992,180	2.8	192,245,868	2.7	▲ 12,746,312	93.8
	繰延収益	長期前受金	2,224,634,308	29.5	2,266,363,565	30.7	2,299,619,078	31.9	33,255,513	101.5
		長期前受金収益化累計額	▲ 854,827,578	▲ 11.3	▲ 902,655,252	▲ 12.2	▲ 947,284,406	▲ 13.1	▲ 44,629,154	104.9
		計	1,369,806,730	18.2	1,363,708,313	18.5	1,352,334,672	18.7	▲ 11,373,641	99.2
負債合計			4,171,102,054	55.3	3,976,427,376	53.8	3,786,718,037	52.5	▲ 189,709,339	95.2
資本の部		資本金	1,254,451,354	16.6	1,254,451,354	17.0	1,254,451,354	17.4	0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負担金	1,177,764,344	15.7	1,179,728,344	16.0	1,181,916,344	16.4	2,188,000	100.2
		資本剰余金計	1,181,060,792	15.7	1,183,024,792	16.0	1,185,212,792	16.4	2,188,000	100.2
		積立金（減債・建設改良・利	243,469,674	3.2	280,512,872	3.8	316,070,875	4.4	35,558,003	112.7
		当年度未処分利益剰余金	693,801,451	9.2	692,316,256	9.4	675,329,793	9.4	▲ 16,986,463	97.5
		利益剰余金計	937,271,125	12.4	972,829,128	13.2	991,400,668	13.7	18,571,540	101.9
		計	2,118,331,917	28.1	2,155,853,920	29.2	2,176,613,460	30.2	20,759,540	101.0
資本合計			3,372,783,271	44.7	3,410,305,274	46.2	3,431,064,814	47.5	20,759,540	100.6
負債資本合計			7,543,885,325	100.0	7,386,732,650	100.0	7,217,782,851	100.0	▲ 168,949,799	97.7

ア　資産についてみると、固定資産は6,845,849,774円で、前年度より143,116,824円の減となった。
　その主なものは構築物89,949,418円、機械及び装置38,597,166円、建物13,521,406円の減などである。
　流動資産は371,933,077円で、前年度より25,832,975円の減となり、その主なものは現金預金30,148,564円の減である。

イ　負債についてみると、固定負債は2,242,137,497円で、前年度より165,589,386円の減となり、このうち企業債が167,589,386円減少している。
　流動負債は192,245,868円で、前年度より12,746,312円の減となり、このうち預り金が11,574,416円減少している。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は2,176,613,460円で、前年度より20,759,540円の増となった。
　このうち積立金は35,558,003円の増となり、当年度未処分利益剰余金は16,986,463円の減となった。

(2)　財務比率　（単位：%）

比率名	算式		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流動比率	流動資産 / 流動負債	×１００	178.3	194.0	193.5	384.3
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計	×１００	62.9	64.6	66.3	44.1
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益	×１００	97.7	97.3	97.4	116.2
累積欠損金比率	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益	×１００	－	－	－	0.0
資金不足比率	資金不足額 / 事業規模	×１００	－	－	－	1.3

ア　流動比率は193.5％で、前年度より0.5ポイント低下した。
イ　自己資本構成比率は66.3％で、前年度より1.7ポイント上昇した。
ウ　固定資産対長期資本比率は97.4％で、前年度より0.1ポイント上昇した。
エ　累積欠損金、資金不足は発生していない。

(注)　[流動比率]
　１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
[自己資本構成比率]
　総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
[固定資産対長期資本比率]
　長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、 100%以下であることが要求される。
[累積欠損金比率]
　累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
[資金不足比率]
　資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

６．むすび

以上、平成 29 年度の上水道事業会計における経営成績や財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 6 億 2,223 万 1,192 円に対し、総費用は 6 億 365 万 9,652 円で、差引 1,857 万 1,540 円の黒字決算となった。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

これまで黒字決算が続き、経営も安定的に推移してきたが、給水戸数及び給水人口の減少により、有収水量の減少が続いている。

このため、今後の事業の運営に当たっては、引き続き、新規加入の確保に努めるとともに、老朽化した基幹管路の更新などによって、良質な水の安定供給を図り、公営企業としての上水道事業に対する市民の期待に応えていくよう要望する。

ガ　ス　事　業　会　計

ガ ス 事 業 会 計

１．男鹿市ガス事業の概要

区　　　　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率	
供給区域戸数(戸)		13,995	13,929	13,848	▲ 81	▲ 0.6	9,469
供給戸数(戸)		10,196	10,073	9,959	▲ 114	▲ 1.1	6,714
普及率(%)		72.9	72.3	71.9	▲ 0.4	－	70.9
ガス送出量(㎥)		2,779,322	2,873,090	2,779,708	▲ 93,382	▲ 3.3	7,022,500
販売ガス量(㎥)		2,767,375	2,809,675	2,757,938	▲ 51,737	▲ 1.8	6,960,000
自家使用ガス量(㎥)		2,630	3,127	2,145	▲ 982	▲ 31.4	32,000
勘定外ガス量(㎥)		9,317	60,288	19,625	▲ 40,663	▲ 67.4	30,500
勘定外ガス量率(%)		0.3	2.1	0.7	▲ 1.4	－	0.4
職員数	損益勘定所属職員（人）	11 (1)	10 (1)	10 (1)	0	0.0	9
	資本勘定所属職員（人）	2	2	2	0	0.0	1
	計	13 (1)	12 (1)	12 (1)	0	0.0	10

※　「年鑑指標」とは、平成28年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上１万戸未満の全国6団体の平均値である。

※　職員数欄の（　）内は、再任用短時間勤務職員数（外数）である。

(1)　供給戸数は9,959戸で、前年度より114戸減少し、普及率は71.9％で、0.4ポイント低下したものの、年鑑指標を1.0ポイント上回っている。

(2)　勘定外ガス量（ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるもの）は、19,625㎥と前年度より大きく減少したが、ガス送出量に占める割合の勘定外ガス量率は0.7％で、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1)　収益的収入及び支出

(収益的収入)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益・営業雑益	ガス売上	514,771,000	527,608,741	12,837,741	102.5
	受注工事収益	11,043,000	12,733,394	1,690,394	115.3
	器具販売収益	23,760,000	19,692,578	▲ 4,067,422	82.9
	材料販売収益	155,000	108,560	▲ 46,440	70.0
	その他営業雑益	21,047,000	21,468,576	421,576	102.0
	小計	570,776,000	581,611,849	10,835,849	101.9
営業外収益	雑収益	2,572,000	3,697,638	1,125,638	143.8
	受取利息	6,000	1,454	▲ 4,546	24.2
	他会計負担金	765,000	765,000	0	100.0
	長期前受金戻入	26,408,000	26,379,664	▲ 28,336	99.9
	小計	29,751,000	30,843,756	1,092,756	103.7
合計		600,527,000	612,455,605	11,928,605	102.0

(収益的支出)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用・その他営業費用	製造費	227,790,599	227,332,018	458,581	99.8
	供給販売費	257,265,830	254,382,009	2,883,821	98.9
	一般管理費	39,862,003	37,661,199	2,200,804	94.5
	受注工事原価	12,252,740	12,116,871	135,869	98.9
	器具販売原価	17,278,697	17,278,697	0	100.0
	材料販売原価	91,390	91,390	0	100.0
	その他営業費用	3,620,872	3,620,872	0	100.0
	小計	558,162,131	552,483,056	5,679,075	99.0
営業外費用	企業債利息	2,710,050	2,710,050	0	100.0
	雑支出	55,019	55,019	0	100.0
	消費税及び地方消費税	8,878,800	8,878,800	0	100.0
	小計	11,643,869	11,643,869	0	100.0
合計		569,806,000	564,126,925	5,679,075	99.0

ア　収入合計は612,455,605円で、予算額に対し11,928,605円の増となり　、執行率は102.0%となっている。

イ　支出合計は564,126,925円で、5,679,075円の不用額が生じており、執行率は99.0%となっている。

(2)　資本的収入及び支出

（資本的収入）　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	増減額	執行率
企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
工事負担金	8,998,000	8,645,000	▲ 353,000	96.1
合　計	48,998,000	48,645,000	▲ 353,000	99.3

（資本的支出）　（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率
建設費	168,327,000	152,312,404	16,014,596	90.5
営業設備費	2,677,000	2,613,600	63,400	97.6
企業債償還金	15,450,000	15,449,602	398	100.0
合　計	186,454,000	170,375,606	16,078,394	91.4

ア　収入合計は48,645,000円で、執行率は99.3%となり、支出合計は170,375,606円で、執行率は91.4%となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額121,730,606円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3)　地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区　分		議決予算額	執行額	不用額等
企業債		40,000,000	40,000,000	0
一時借入金		200,000,000	0	200,000,000
流用禁止項目	職員給与費	94,822,000	94,328,058	493,942
	交際費	50,000	0	50,000
たな卸資産購入費		250,276,000	237,083,088	13,192,912

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3．経営成績

(1)　比較損益計算書

ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

科目		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益	ガス売上	498,882,544	490,562,640	488,575,754	▲ 1,986,886	99.6
	受注工事収益	9,557,749	6,343,593	11,790,196	5,446,603	185.9
	器具販売収益	20,546,272	18,723,704	18,234,042	▲ 489,662	97.4
	材料販売収益	109,777	107,272	100,529	▲ 6,743	93.7
	その他営業雑益	20,168,440	20,111,720	19,949,440	▲ 162,280	99.2
	計	549,264,782	535,848,929	538,649,961	2,801,032	100.5
営業費用	売上原価	235,066,844	223,723,937	226,279,942	2,556,005	101.1
	供給販売費	257,981,995	258,952,547	250,287,396	▲ 8,665,151	96.7
	一般管理費	42,071,692	37,892,688	37,163,842	▲ 728,846	98.1
	受注工事原価	9,096,606	6,165,899	11,247,991	5,082,092	182.4
	器具販売原価	18,170,225	17,546,250	17,033,190	▲ 513,060	97.1
	材料販売原価	100,140	97,520	91,390	▲ 6,130	93.7
	その他営業費用	2,835,905	3,298,940	3,616,120	317,180	109.6
	計	565,323,407	547,677,781	545,719,871	▲ 1,957,910	99.6
営業利益（▲営業損失）		▲ 16,058,625	▲ 11,828,852	▲ 7,069,910	4,758,942	59.8
営業外収益	受取利息	28,874	2,275	1,454	▲ 821	63.9
	雑収益	1,952,120	2,740,700	3,442,112	701,412	125.6
	他会計負担金	860,000	635,000	765,000	130,000	120.5
	長期前受金戻入	32,582,180	29,394,497	26,379,664	▲ 3,014,833	89.7
	計	35,423,174	32,772,472	30,588,230	▲ 2,184,242	93.3
営業外費用	企業債利息	4,088,003	3,357,112	2,710,050	▲ 647,062	80.7
	雑支出	60,758	55,751	55,019	▲ 732	98.7
	繰延勘定償却	0	0	0	0	―
	計	4,148,761	3,412,863	2,765,069	▲ 647,794	81.0
経常利益（▲経常損失）		15,215,788	17,530,757	20,753,251	3,222,494	118.4
当年度純利益（▲当年度純損失）		15,215,788	17,530,757	20,753,251	3,222,494	118.4
前年度繰越利益剰余金		32,616,956	66,825,251	66,825,251	0	100.0
その他の未処分利益剰余金変動額		34,208,295	0	0	0	―
当年度未処分利益剰余金		82,041,039	84,356,008	87,578,502	3,222,494	103.8

ア　営業収益及び営業費用

当年度の営業収益538,649,961円に対し、営業費用は545,719,871円となった。この結果、営業損失額が7,069,910円となり、前年度より4,758,942円減少した。

イ　営業外収益及び営業外費用

営業外収益30,588,230円に対し、営業外費用は2,765,069円となった。この結果、27,823,161円の利益となったが、前年度より1,536,448円の減益となった。

ウ　当年度純利益

総収益は569,238,191円、総費用は548,484,940円で、純利益は20,753,251円となり、前年度より3,222,494円の増益となった。

(2)　経営比率

比　率　名	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×１００	▲ 1.03	▲ 0.75	▲ 0.44	1.45
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	0.35	0.34	0.34	0.36
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×１００	▲ 2.92	▲ 2.21	▲ 1.31	4.07

ア　経営資本営業利益率はマイナス0.44%で、前年度より0.31ポイント上昇したものの、年鑑指標を1.89ポイント下回っている。
イ　経営資本回転率は0.34回で、年鑑指標を0.02回下回っている。
ウ　営業収益営業利益率はマイナス1.31%で、前年度より0.9ポイント上昇したものの、年鑑指標を5.38ポイント下回っている。

(3)　人件費のガス売上に対する割合

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
人件費（千円）	77,204	72,638	74,267	68,021
ガス売上（千円）	498,883	490,563	488,576	694,091
人件費／ガス売上（%）	15.5	14.8	15.2	9.8

ア　人件費は74,267千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より1,629千円の増となり、年鑑指標を6,246千円上回っている。
イ　ガス売上は488,576千円で、前年度より1,987千円の減となり、年鑑指標を205,515千円下回っている。
ウ　人件費のガス売上に対する割合は15.2%で、前年度より0.4ポイント上昇し、年鑑指標を5.4ポイント上回っている。

(4)　労働生産性

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員１人当たり販売量（㎥）	230,615	255,425	275,794	745,714
職員１人当たり営業収益（千円）	45,772	48,714	53,865	77,564
職員１人当たり供給戸数（戸）	850	916	996	719

ア　職員１人当たり販売量は275,794㎥で、前年度より20,369㎥の増となったものの、年鑑指標を469,920㎥下回っている。
イ　職員１人当たり営業収益は53,865千円で、前年度より5,151千円の増となったものの、年鑑指標を23,699千円下回っている。
ウ　職員１人当たり供給戸数は996戸で、前年度より80戸の増となり、年鑑指標を277戸上回っている。

(5)　職員平均給与等の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
全職員	基本給（円）	293,418	300,973	314,264	332,264
	手当（円）	157,928	166,156	184,597	152,079
	平均年齢（歳）	42	43	42	45
	平均勤続年数（年）	20	21	20	20

ア　職員の平均給与のうち、基本給は314,264円で、前年度より13,291円の増となったものの、年鑑指標を18,000円下回っている。
イ　手当は184,597円で、前年度より18,441円の増となり、年鑑指標を32,518円上回っている。

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
平均給与（千円）	人件費 / 損益勘定職員数	6,434	6,603	7,427	7,288
職員１人当たり営業収益（千円）	営業収益 / 損益勘定職員数	45,772	48,714	53,865	77,564
労働分配率（％）	人件費 / 営業収益	14.1	13.6	13.8	9.4

ア　平均給与は7,427千円で、前年度より824千円の増となり、年鑑指標を139千円上回っている。
イ　職員１人当たり営業収益は53,865千円で、前年度より5,151千円の増となったものの、年鑑指標を23,699千円下回っている。
ウ　労働分配率は13.8％で、前年度より0.2ポイント上昇し、年鑑指標を4.4ポイント上回っている。

(6)　支払利息

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（％）	支払利息 / 総費用 ×１００	0.7	0.6	0.5	2.0
支払利息対ガス売上比率（％）	支払利息 / ガス売上 ×１００	0.8	0.7	0.6	2.0

ア　支払利息対総費用比率は0.5％で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を1.5ポイント下回っている。
イ　支払利息対ガス売上比率は0.6％で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を1.4ポイント下回っている。

４．料金原価

（1）　原価計算（１㎥当たり）　（単位：円）

区　分	算　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	営業収益＋営業外収益 / 年間ガス販売量	211.28	202.38	206.40
経常費用	営業費用＋営業外費用 / 年間ガス販売量	205.78	196.14	198.88
経常利益	経常収益－経常費用 / 年間ガス販売量	5.50	6.24	7.52
供給原価	経常費用－その他営業費用－長期前受金戻入 / 年間ガス販売量	183.09	176.03	177.71
供給単価	ガス売上 / 年間ガス販売量	180.27	174.60	177.15
販売利益	供給単価－供給原価	▲ 2.82	▲ 1.43	▲ 0.56

ア　ガス販売量１㎥当たりの供給原価は177円71銭で、前年度より1円68銭の増となった。
イ　ガス販売量１㎥当たりの供給単価は177円15銭で、前年度より2円55銭の増となり、供給原価を56銭下回っている。

（2）　当年度費目別原価構成

当年度の費目別原価構成は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	製造費	供給販売費	一般管理費	その他	計	前年度	増　減
原材料費	67.96	0.22			68.18	67.44	0.74
修繕費	4.45	4.22			8.67	9.89	▲ 1.22
委託料	2.11	12.60	0.36		15.07	14.92	0.15
給与費	1.94	14.35	10.63		26.92	25.81	1.11
減価償却費	1.96	39.90	0.01		41.87	39.97	1.90
支払利息				0.98	0.98	1.19	▲ 0.21
その他	3.41	10.11	2.48	0.02	16.02	16.81	▲ 0.79
計	81.83	81.40	13.48	1.00	177.71	176.03	1.68

(3)　要素別費用比較表

要素別費用の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比	増減額
人件費	77,066	15.2	72,515	14.7	74,267	15.2	102.4	1,752
支払利息	4,088	0.8	3,357	0.7	2,710	0.6	80.7	▲ 647
減価償却費	108,632	21.4	112,296	22.7	115,497	23.6	102.9	3,201
光熱水費	4,927	1.0	4,704	1.0	4,967	1.0	105.6	263
通信費	2,287	0.5	2,322	0.5	2,591	0.5	111.6	269
修繕費	29,956	5.9	27,780	5.6	23,915	4.9	86.1	▲ 3,865
委託料	42,920	8.5	41,924	8.5	41,538	8.5	99.1	▲ 386
原材料費	197,573	39.0	189,483	38.3	188,018	38.4	99.2	▲ 1,465
その他経費	39,238	7.7	40,207	8.1	36,614	7.5	91.1	▲ 3,593
計	506,687	100.0	494,588	100.0	490,117	100.0	99.1	▲ 4,471

５．財政状態

（1）　比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

部	区分	科目	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成29年度 金額	平成29年度 構成比	平成29年度 対前年度増減額	平成29年度 対前年比
資産の部	固定資産	土地	90,626,035	5.8	90,626,035	5.7	90,626,035	5.6	0	100.0
		建物	9,896,362	0.6	9,121,425	0.6	8,350,187	0.5	▲ 771,238	91.5
		構築物	3,959,312	0.3	4,124,466	0.3	3,854,391	0.2	▲ 270,075	93.5
		機械装置	113,772,479	7.3	111,358,649	7.0	109,339,432	6.8	▲ 2,019,217	98.2
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車両運搬具	1,454,673	0.1	2,849,881	0.2	2,217,787	0.1	▲ 632,094	77.8
		工具、器具及び備品	2,307,917	0.2	2,526,270	0.2	3,370,109	0.2	843,839	133.4
		本支管	1,123,621,097	72.2	1,129,371,702	71.4	1,134,400,485	70.0	5,028,783	100.4
		供給管	30,990,143	2.0	28,018,124	1.8	25,628,482	1.6	▲ 2,389,642	91.5
		ガスメーター	2,377,727	0.2	2,556,268	0.2	2,896,177	0.2	339,909	113.3
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		有形固定資産計	1,388,152,225	89.3	1,389,699,300	87.9	1,389,829,565	85.8	130,265	100.0
		施設利用権	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	0	100.0
		無形固定資産計	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	0	100.0
		計	1,388,492,417	89.3	1,390,039,492	87.9	1,390,169,757	85.8	130,265	100.0
	流動資産	現金預金	76,301,285	4.9	99,308,184	6.3	145,072,117	9.0	45,763,933	146.1
		未収金	77,236,332	5.0	75,044,281	4.7	68,005,353	4.2	▲ 7,038,928	90.6
		貸倒引当金	▲ 197,027	0.0	▲ 352,852	▲ 0.0	▲ 497,380	▲ 0.0	▲ 144,528	141.0
		製品	706,729	0.0	604,288	0.0	707,055	0.0	102,767	117.0
		原料	4,468,506	0.3	5,994,186	0.4	6,180,748	0.4	186,562	103.1
		貯蔵品	8,534,461	0.5	10,480,266	0.7	9,911,817	0.6	▲ 568,449	94.6
		前払金	8,400	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0
		計	167,058,686	10.7	191,095,003	12.1	229,396,360	14.2	38,301,357	120.0
資産合計			1,555,551,103	100.0	1,581,134,495	100.0	1,619,566,117	100.0	38,431,622	102.4
負債の部	固定負債	企業債	140,759,999	9.1	167,310,397	10.6	198,075,369	12.2	30,764,972	118.4
		引当金	22,010,000	1.4	25,010,000	1.6	32,010,000	2.0	7,000,000	128.0
		計	162,769,999	10.5	192,320,397	12.2	230,085,369	14.2	37,764,972	119.6
	流動負債	企業債	18,029,510	1.2	15,449,602	1.0	9,235,028	0.6	▲ 6,214,574	59.8
		未払金	33,607,494	2.2	29,493,687	1.9	33,346,543	2.1	3,852,856	113.1
		引当金	6,535,000	0.4	6,458,000	0.4	6,471,000	0.4	13,000	100.2
		預り金	450,655	0.0	378,089	0.0	374,870	0.0	▲ 3,219	99.1
		計	58,622,659	3.8	51,779,378	3.3	49,427,441	3.1	▲ 2,351,937	95.5
	繰延収益	長期前受金	1,236,363,108	79.4	1,250,859,865	79.1	1,258,967,490	77.7	8,107,625	100.6
		長期前受金収益化累計額	▲ 1,011,838,700	▲ 65.0	▲ 1,040,989,939	▲ 65.8	▲ 1,066,832,228	▲ 65.9	▲ 25,842,289	102.5
		計	224,524,408	14.4	209,869,926	13.3	192,135,262	11.9	▲ 17,734,664	91.5
負債合計			445,917,066	28.7	453,969,701	28.7	471,648,072	29.1	17,678,371	103.9
	資本金		937,832,441	60.3	937,832,441	59.3	937,832,441	57.9	0	100.0
	剰余金	受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
		資本剰余金計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0
		積立金（減債・利益・建設改良）	86,049,046	5.5	101,264,834	6.4	118,795,591	7.3	17,530,757	117.3
		当年度未処分利益剰余金	82,041,039	5.3	84,356,008	5.3	87,578,502	5.4	3,222,494	103.8
		利益剰余金計	168,090,085	10.8	185,620,842	11.7	206,374,093	12.7	20,753,251	111.2
		計	171,801,596	11.0	189,332,353	12.0	210,085,604	13.0	20,753,251	111.0
資本合計			1,109,634,037	71.3	1,127,164,794	71.3	1,147,918,045	70.9	20,753,251	101.8
負債資本合計			1,555,551,103	100.0	1,581,134,495	100.0	1,619,566,117	100.0	38,431,622	102.4

ア　資産についてみると、固定資産は1,390,169,757円で、前年度より130,265円の増となった。
　その主なものは本支管5,028,783円の増、供給管2,389,642円、機械装置2,019,217円の減などである。
　流動資産は229,396,360円で、前年度より38,301,357円の増となった。
　その主なものは、現金預金45,763,933円の増である。

イ　負債についてみると、固定負債は230,085,369 円で、前年度より37,764,972円の増となり、このうち企業債が30,764,972円増加している。
　流動負債は49,427,441円で、前年度より2,351,937円の減となり、このうち企業債が6,214,574円減少している。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は210,085,604円で、前年度より20,753,251円の増となった。
　このうち積立金は17,530,757円、当年度未処分利益剰余金は3,222,494円の増となった。

(2)　財務比率　（単位：%）

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×１００	285.0	369.1	464.1	297.7
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	85.8	84.6	82.7	51.1
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×１００	92.8	90.9	88.5	82.5
累積欠損金比率	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×１００	－	－	－	58.2
資金不足比率	資金不足額 / 事業規模 ×１００	－	－	－	－

ア　流動比率は464.1%で、前年度より95.0ポイント上昇した。
イ　自己資本構成比率は82.7%で、前年度より1.9ポイント低下した。
ウ　固定資産対長期資本比率は88.5%で、前年度より2.4ポイント低下した。
エ　累積欠損金、資金不足は発生していない。

（注）［流動比率］
　１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
［自己資本構成比率］
　総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
［固定資産対長期資本比率］
　長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、 100%以下であることが要求される。
［累積欠損金比率］
　累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
［資金不足比率］
　資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

６．むすび

以上、平成29年度のガス事業会計における経営成績や財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益5億6,923万8,191円に対し、総費用は5億4,848万4,940円で、差引2 ,075万3,251円の黒字決算となった。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

ガス事業は、これまで黒字決算が続いているが、ガスの売上げは、供給戸数の減少に伴って年々減少しており、経営はきびしさを増すものと予想される。

今後は、引き続き、都市ガスの安全性や利便性を積極的にPRしながら、新規加入者の確保に努めるとともに、経費節減の徹底等により効率的な事業運営を図り、公営企業としてのガス事業に対する市民の期待に応えていくよう要望する。

下　水　道　事　業　会　計

下　水　道　事　業　会　計

１．男鹿市下水道事業の概要

区　　　分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	年鑑指標
総　人　口（人）	(a)	29,435	28,777	28,133	▲ 644	▲ 2.2	―
水洗化可能人口（人）	(b)	14,643	14,586	14,644	58	0.4	―
		5,461	5,068	4,924	▲ 144	▲ 2.8	―
水洗化人口（人）	(c)	11,450	11,473	11,540	67	0.6	―
		2,970	2,960	2,925	▲ 35	▲ 1.2	―
普　及　率（%）	(b)/(a)	49.7	50.7	52.1	1.4	―	―
		18.6	17.6	33.6	16.0	―	―
水　洗　化　率（%）	(c)/(b)	78.2	78.7	78.8	0.1	―	87.2
		54.4	58.4	59.4	1.0	―	83.9
年間総処理水量（㎥）	(d)	1,141,650	1,145,666	1,153,935	8,269	0.7	―
		270,762	269,303	269,869	566	0.2	―
有　収　水　量（㎥）	(e)	1,141,650	1,145,666	1,153,935	8,269	0.7	―
		270,762	269,303	269,869	566	0.2	―
有　収　率（%）	(e)/(d)	100.0	100.0	100.0	0.0	―	79.9
		100.0	100.0	100.0	0.0	―	81.7
一日平均処理水量（㎥）		3,119	3,139	3,161	22	0.7	―
		740	738	739	1	0.1	―
行政区域面積（ha）		24,109	24,109	24,109	0	0.0	―
		24,109	24,109	24,109	0	0.0	―
処理区域面積（ha）	(f)	559	566	576	10	1.8	―
		256	256	256	0	0.0	―
有収水量密度（㎥/ha）	(e)/(f)	2,042	2,024	2,003	▲ 21	▲ 1.0	―
		1,058	1,052	1,054	2	0.2	―
職員数 損益勘定所属職員（人）		5	5	3	▲ 2	▲ 40.0	＿
職員数 資本勘定所属職員（人）		2	2	2	0	0.0	＿
職員数 計（人）		7	7	5	▲ 2	▲ 28.6	＿

※1 二段書の欄は、上段が公共下水道分で、下段が特定環境保全公共下水道分である。（以下同じ。）

※2「年鑑指標」とは、平成28年度地方公営企業年鑑による次の分類に属する団体の平均値である。

・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500㎥/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国58団体

・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500㎥/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Ad1の全国45団体

(1)　下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率78.8％と前年度より0.1ポイント上昇したものの、年鑑指標を8.4ポイント下回っている。

有収率は100％で、年鑑指標を20.1ポイント上回っている。

(2)　特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率59.4％と前年度より1.0ポイント上昇したものの、年鑑指標を24.5ポイント下回っている。

有収率は100％で、年鑑指標を18.3ポイント上回っている。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）　収益的収入及び支出

（収益的収入）　　（単位：円、％）

区分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	下水道使用料	258,175,000	259,983,304	1,808,304	100.7
	他会計負担金	65,608,000	65,608,000	0	100.0
	その他営業収益	322,000	333,560	11,560	103.6
	小計	324,105,000	325,924,864	1,819,864	100.6
営業外収益	受取利息	5,000	1,829	▲ 3,171	36.6
	他会計補助金	335,102,000	335,102,000	0	100.0
	長期前受金戻入	215,482,000	215,479,123	▲ 2,877	100.0
	雑収益	16,000	13,657	▲ 2,343	85.4
	小計	550,605,000	550,596,609	▲ 8,391	100.0
合計		874,710,000	876,521,473	1,811,473	100.2

（収益的支出）　　（単位：円、％）

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	管渠費	100,367,000	99,816,229	550,771	99.5
	ポンプ場費	5,800,000	5,456,281	343,719	94.1
	業務及び総係費	39,183,000	38,470,274	712,726	98.2
	減価償却費	458,854,000	458,845,373	8,627	100.0
	小計	604,204,000	602,588,157	1,615,843	99.7
営業外費用	支払利息	179,826,000	179,624,116	201,884	99.9
	雑支出	80,000	51,130	28,870	63.9
	消費税及び地方消費税	15,080,000	3,671,400	11,408,600	24.3
	小計	194,986,000	183,346,646	11,639,354	94.0
合計		799,190,000	785,934,803	13,255,197	98.3

ア　収入合計は876,521,473円で、予算額に対し1,811,473円の増となり、執行率は100.2％となっている。

イ　支出合計は785,934,803円で、13,255,197円の不用額が生じており、執行率は98.3％となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	執行率
企業債	634,800,000	618,400,000	▲ 16,400,000	97.4
国庫補助金	106,900,000	106,900,000	0	100.0
他会計補助金	113,601,000	113,601,000	0	100.0
受益者分担金	3,417,000	3,418,140	1,140	100.0
受益者負担金	10,875,000	11,103,400	228,400	102.1
合　　計	869,593,000	853,422,540	▲ 16,170,460	98.1

(資本的支出)

(単位：円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越	不　用　額	執行率
公共下水道建設費	298,922,000	293,263,435	0	5,658,565	98.1
特定環境保全公共下水道建設費	1,847,000	1,846,800	0	200	100.0
流域下水道建設費	29,534,000	17,711,000	11,182,000	641,000	60.0
企業債償還金	920,747,000	920,746,387	0	613	100.0
合　　計	1,251,050,000	1,233,567,622	11,182,000	6,300,378	98.6

ア　収入合計は853,422,540円で、執行率は98.1%となり、支出合計は1,233,567,622円で、執行率は98.6%となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 380,145,082円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区　　分		議決予算額	執行額	不用額等
企業債		661,300,000	656,900,000	4,400,000
一時借入金		700,000,000	136,000,000	564,000,000
流用禁止項目	職員給与費	45,584,000	44,349,116	1,234,884
他会計補助金		448,703,000	448,703,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3．経営成績

(1)　比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	科目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (C)－(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益	下水道使用料	237,825,140	238,856,730	240,734,735	1,878,005	100.8
営業収益	他会計負担金	73,053,000	60,580,000	65,608,000	5,028,000	108.3
営業収益	その他営業収益	489,360	669,840	333,560	▲ 336,280	49.8
営業収益	計	311,367,500	300,106,570	306,676,295	6,569,725	102.2
営業費用	管渠費	96,692,154	98,444,414	93,120,242	▲ 5,324,172	94.6
営業費用	ポンプ場費	6,276,883	4,957,985	5,054,412	96,427	101.9
営業費用	受託工事費	0	0	0	0	－
営業費用	業務及び総係費	48,722,230	44,254,557	37,756,551	▲ 6,498,006	85.3
営業費用	減価償却費	445,487,242	453,794,224	458,845,373	5,051,149	101.1
営業費用	資産減耗費	1,611,498	0	0	0	－
営業費用	その他営業費用	0	0	0	0	－
営業費用	計	598,790,007	601,451,180	594,776,578	▲ 6,674,602	98.9
営業利益（▲営業損失）		▲ 287,422,507	▲ 301,344,610	▲ 288,100,283	13,244,327	95.6
営業外収益	受取利息	31,651	3,306	1,829	▲ 1,477	55.3
営業外収益	長期前受金戻入	242,069,690	213,072,579	215,479,123	2,406,544	101.1
営業外収益	雑収益	273,574	104,410	13,657	▲ 90,753	13.1
営業外収益	他会計負担金	0	0	0	0	－
営業外収益	他会計補助金	343,000,000	318,133,000	335,102,000	16,969,000	105.3
営業外収益	計	585,374,915	531,313,295	550,596,609	19,283,314	103.6
営業外費用	支払利息	206,651,810	193,241,316	179,624,116	▲ 13,617,200	93.0
営業外費用	雑支出	1,714,371	508,162	575,214	67,052	113.2
営業外費用	計	208,366,181	193,749,478	180,199,330	▲ 13,550,148	93.0
経常利益（▲経常損失）		89,586,227	36,219,207	82,296,996	46,077,789	227.2
特別利益		80,030,389	0	0	0	－
特別損失		0	0	0	0	－
当年度純利益（▲当年度純損失）		169,616,616	36,219,207	82,296,996	46,077,789	227.2
前年度繰越利益剰余金（▲前年度繰越欠損金）		▲ 20,041,267	0	47,601,073	47,601,073	－
その他未処分利益剰余金変動額		0	47,601,073	62,618,134	15,017,061	131.5
当年度未処分利益剰余金（▲当年度未処理欠損金）		149,575,349	83,820,280	192,516,203	108,695,923	229.7

ア　営業収益及び営業費用

当年度の営業収益306,676,295円に対し、営業費用は594,776,578円となった。この結果、営業損失額が288,100,283円で、前年度より13,244,327円減少した。

イ　営業外収益及び営業外費用

営業外収益550,596,609円に対し、営業外費用は180,199,330円となった。この結果、370,397,279円の利益となり、前年度より32,833,462円の増益となった。

ウ　当年度純利益

総収益は857,272,904円、総費用は774,975,908円で、純利益は82,296,996円となり、前年度より46,077,789円の増益となった。

(2)　経営比率

比　率　名	算　　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本 ×１００	▲ 1.68	▲ 1.76	▲ 1.70	▲ 0.68 ▲ 2.47
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.02	0.02	0.02	0.05 0.02
営業収益営業利益率 (%)	営業利益／営業収益 ×１００	▲ 92.31	▲ 100.41	▲ 93.94	▲ 14.97 ▲ 142.59

※　年鑑指標のうち上段の公共下水道事業は、法適用の全国332団体の平均値、下段の特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国174団体の平均値（平成28年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア　経営資本営業利益率はマイナス1.70％となり、前年度より0.06ポイント上昇した。

イ　営業収益営業利益率はマイナス93.94％で、前年度より6.47ポイント上昇した。

(3)　人件費の下水道使用料に対する割合

区　　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
人件費（千円）	38,499	36,602	25,870	256,456 9,033
下水道使用料（千円）	237,825	238,857	240,735	3,120,732 132,218
人件費／下水道使用料（％）	16.19	15.32	10.75	8.22 6.83

ア　人件費は25,870千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より10,732千円の減となった。

イ　下水道使用料は240,735千円で、前年度より1,878千円の増となった。

ウ　人件費の下水道使用料に対する割合は10.75％で、前年度より4.57ポイント低下した。

(4)　労働生産性

区　　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員１人当たり有収水量（㎥）	282,482	282,994	474,601	－ －
職員１人当たり営業収益（千円）	62,274	60,021	102,225	142,325 103,495
職員１人当たり水洗化人口（人）	2,884	2,887	4,822	－ －

ア　職員１人当たり有収水量は474,601㎥で、前年度より191,607㎥の増となった。

イ　職員１人当り営業収益は102,225千円で、前年度より42,204千円の増となった。

ウ　職員１人当たり水洗化人口は4,822人で、前年度より1,935人の増となった。

(5)　職員平均給与等の推移

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
全職員	基本給（円）	336,832	320,951	403,333	358,250 308,472
	手当（円）	151,399	142,954	183,067	185,575 144,281
	平均年齢（歳）	42	42	47	－ －
	平均勤続年数（年）	22	24	25	－ －

ア　職員の平均給与のうち基本給は403,333円で、前年度より82,382円の増となった。

イ　手当は183,067円で、前年度より40,113円の増となった。

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
平均給与（千円）	人件費 / 損益勘定職員数	7,700	7,320	8,623	7,900 6,660
職員１人当たり営業収益（千円）	営業収益 / 損益勘定職員数	62,274	60,021	102,225	142,325 103,495
労働分配率（％）	人件費 / 営業収益	12.4	12.2	8.4	5.6 6.4

ア　平均給与は8,623千円で、前年度より1,303千円の増となった。

イ　職員１人当たり営業収益は102,225千円で、前年度より42,204千円の増となった。

ウ　労働分配率は8.4％で、前年度より3.8ポイント低下した。

（６）支払利息

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（%）	支払利息 / 総費用 ×１００	25.6	24.3	23.2	13.5 19.3
支払利息対下水道使用料比率(%)	支払利息 / 下水道使用料 ×１００	86.9	80.9	74.6	26.9 62.6

ア　支払利息対総費用比率は23.2％で、前年度より1.1ポイント低下した。

イ　支払利息対下水道使用料比率は74.6％で、前年度より6.3ポイント低下した。

４．料金原価

（1）　原価計算（１㎥当たり）　（単位：円）

区　分	算　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	営業収益＋営業外収益 / 年間総有収水量	634.90	587.59	602.10
経常費用	営業費用＋営業外費用 / 年間総有収水量	571.47	561.99	544.30
経常利益	経常収益－経常費用 / 年間総有収水量	63.43	25.60	57.80
経常利益	経常収益－経常費用 / 年間総有収水量	63.43	25.60	57.80
汚水処理原価	汚水処理費 / 年間総有収水量	358.85	375.26	347.16
使用料単価	下水道使用料 / 年間総有収水量	168.38	168.81	169.08
使用料利益	使用料単価 －汚水処理原価	▲ 190.47	▲ 206.45	▲ 178.08

ア　有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は347円16銭で、前年度より28円10銭の減となった。
イ　有収水量1㎥当たりの使用料単価は169円8銭で、前年度より27銭の増となり、汚水処理原価を178円8銭下回っている。

（2）　当年度費目別原価構成

当年度の費目別原価構成は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	管渠費	ポンプ場費	業務及び総係費	その他	計	前年度	増　減
動力費	4.07	0.00	0.00	0.00	4.07	3.88	0.19
薬品費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
材料費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
修繕費	3.24	0.00	0.00	0.00	3.24	3.45	▲ 0.21
委託料	5.84	0.00	5.01	0.00	10.85	11.95	▲ 1.10
給与費	0.20	0.00	11.71	0.00	11.91	19.67	▲ 7.76
負担金	42.77	0.00	5.49	0.00	48.26	45.22	3.04
減価償却費	0.00	0.00	0.00	148.30	148.30	155.10	▲ 6.80
支払利息	0.00	0.00	0.00	113.75	113.75	123.84	▲ 10.09
その他	2.06	0.00	4.31	0.41	6.78	12.15	▲ 5.37
計	58.18	0.00	26.52	262.46	347.16	375.26	▲ 28.10

(3)　要素別費用比較表

要素別費用の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比	増減額
人件費	27,370	5.4	27,832	5.2	16,956	3.4	60.9	▲ 10,876
支払利息	188,571	37.2	175,233	33.0	161,958	32.8	92.4	▲ 13,275
減価償却費	179,791	35.5	219,466	41.3	211,153	42.7	96.2	▲ 8,313
修繕費	8,497	1.7	4,886	0.9	4,623	0.9	94.6	▲ 263
動力費	5,323	1.0	5,483	1.0	5,797	1.2	105.7	314
薬品費	―	―	―	―	―	―	―	―
委託料	19,578	3.8	16,907	3.2	15,441	3.1	91.3	▲ 1,466
負担金	58,637	11.6	63,981	12.0	68,712	13.9	107.4	4,731
その他経費	19,073	3.8	17,199	3.2	9,651	2.0	56.1	▲ 7,548
計	506,840	100.0	530,987	100.0	494,291	100.0	93.1	▲ 36,696

５．財政状態

(1)　比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	区分	科目	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成29年度 金額	平成29年度 構成比	平成29年度 対前年度増減額	平成29年度 対前年比
資産の部	固定資産	土地	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	0	100.0
資産の部	固定資産	建物	18,206,831	0.1	17,853,681	0.1	17,500,531	0.1	▲ 353,150	98.0
資産の部	固定資産	構築物	15,496,626,004	90.1	15,369,610,002	90.0	15,256,296,637	89.8	▲ 113,313,365	99.3
資産の部	固定資産	機械及び装置	613,930,878	3.6	594,004,596	3.5	571,708,208	3.4	▲ 22,296,388	96.2
資産の部	固定資産	工具、器具及び備品	277,139	0.0	233,149	0.0	211,941	0.0	▲ 21,208	90.9
資産の部	固定資産	建設仮勘定	31,307,000	0.2	57,498,000	0.3	39,041,000	0.2	▲ 18,457,000	67.9
資産の部	固定資産	有形固定資産計	16,196,221,379	94.1	16,075,072,955	94.2	15,920,631,844	93.7	▲ 154,441,111	99.0
資産の部	固定資産	地上権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	0	100.0
資産の部	固定資産	電話加入権	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	3,060,000	0.0	360,000	113.3
資産の部	固定資産	施設利用権	904,086,691	5.3	897,196,894	5.3	885,702,671	5.2	▲ 11,494,223	98.7
資産の部	固定資産	無形固定資産計	909,767,072	5.3	902,877,275	5.3	891,743,052	5.2	▲ 11,134,223	98.8
資産の部	固定資産	計	17,105,988,451	99.4	16,977,950,230	99.5	16,812,374,896	98.9	▲ 165,575,334	99.0
資産の部	流動資産	現金預金	59,304,096	0.3	65,824,137	0.4	157,224,341	0.9	91,400,204	238.9
資産の部	流動資産	未収金	39,639,653	0.2	28,890,152	0.2	29,708,870	0.2	818,718	102.8
資産の部	流動資産	貸倒引当金	▲ 681,013	0.0	▲ 1,338,500	▲ 0.0	▲ 1,963,230	▲ 0.0	▲ 624,730	146.7
資産の部	流動資産	計	98,262,736	0.6	93,375,789	0.5	184,969,981	1.1	91,594,192	198.1
資産合計			17,204,251,187	100.0	17,071,326,019	100.0	16,997,344,877	100.0	▲ 73,981,142	99.6
負債の部	固定負債	企業債	9,668,915,038	56.2	9,438,388,650	55.3	9,152,426,945	53.8	▲ 285,961,705	97.0
負債の部	固定負債	計	9,668,915,038	56.2	9,438,388,650	55.3	9,152,426,945	53.8	▲ 285,961,705	97.0
負債の部	流動負債	企業債	693,451,079	4.0	709,826,387	4.2	731,941,705	4.3	22,115,318	103.1
負債の部	流動負債	未払金	20,012,343	0.1	26,632,236	0.2	126,892,355	0.7	100,260,119	476.5
負債の部	流動負債	引当金	3,850,000	0.0	3,776,516	0.0	3,258,000	0.0	▲ 518,516	86.3
負債の部	流動負債	預り金	220,676	0.0	172,186	0.0	172,190	0.0	4	100.0
負債の部	流動負債	計	717,534,098	4.2	740,407,325	4.3	862,264,250	5.1	121,856,925	116.5
負債の部	繰延収益	長期前受金	7,135,926,381	41.5	7,387,507,746	43.3	7,610,813,511	44.8	223,305,765	103.0
負債の部	繰延収益	長期前受金収益化累計額	▲ 486,113,410	▲ 2.8	▲ 699,185,989	▲ 4.1	▲ 914,665,112	▲ 5.4	▲ 215,479,123	130.8
負債の部	繰延収益	計	6,649,812,971	38.7	6,688,321,757	39.2	6,696,148,399	39.4	7,826,642	100.1
負債合計			17,036,262,107	99.0	16,867,117,732	98.8	16,710,839,594	98.3	▲ 156,278,138	99.1
資本の部		資本金	1,609,186	0.0	76,133,818	0.4	76,133,818	0.4	0	100.0
資本の部	剰余金	受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
資本の部	剰余金	負担金	0	0.0	0	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	-
資本の部	剰余金	その他資本剰余金	16,696,545	0.1	16,696,545	0.1	10,243,487	0.1	▲ 6,453,058	61.4
資本の部	剰余金	資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	0	100.0
資本の部	剰余金	積立金（減債・建設改良・利益）	0	0.0	27,449,644	0.2	1,050,717	0.0	▲ 26,398,927	-
資本の部	剰余金	当年度未処分利益剰余金	149,575,349	0.9	83,820,280	0.5	192,516,203	1.1	108,695,923	229.7
資本の部	剰余金	利益剰余金計	149,575,349	0.9	111,269,924	0.7	193,566,920	1.1	82,296,996	174.0
資本の部	剰余金	計	166,379,894	1.0	128,074,469	0.8	210,371,465	1.2	82,296,996	164.3
資本合計			167,989,080	1.0	204,208,287	1.2	286,505,283	1.7	82,296,996	140.3
負債資本合計			17,204,251,187	100.0	17,071,326,019	100.0	16,997,344,877	100.0	▲ 73,981,142	99.6

ア　資産についてみると、固定資産は16,812,374,896円で、前年度より165,575,334円の減となった。
　その主なものは構築物113,313,365円、機械及び装置22,296,388円、建設仮勘定18,457,000円の減などである。
　流動資産は184,969,981円で、前年度より91,594,192円の増となった。
　その主なものは現金預金91,400,204円の増である。

イ　負債についてみると、固定負債は9,152,426,945円で、前年度より285,961,705円の減となっている。
　流動負債は862,264,250円で、前年度より121,856,925円の増となり、このうち未払金が100,260,119円増加している。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度と同額で、剰余金は210,371,465円で、前年度より82,296,996円の増となった。
　このうち当年度未処分利益剰余金は108,695,923円の増となり、建設改良積立金は26,398,927円の減となった。

（２）財務比率　　（単位：%）

比率名	算式		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流動比率	流動資産 / 流動負債	×１００	13.7	12.6	21.5	59.9
						54.1
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計	×１００	39.6	40.4	41.1	58.0
						48.6
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益	×１００	103.8	104.0	104.2	101.9
						101.9
累積欠損金比率	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益	×１００	—	—	—	4.4
						104.6
資金不足比率	資金不足額 / 事業規模	×１００	—	—	—	3.2
						28.3

ア　流動比率は21.5%で、前年度より8.9ポイント上昇した。
イ　自己資本構成比率は41.1%で、前年度より0.7ポイント上昇した。
ウ　固定資産対長期資本比率は104.2%で、前年度より0.2ポイント上昇した。
エ　累積欠損金、資金不足は発生していない。

（注）［流動比率］
　１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
［自己資本構成比率］
　総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
［固定資産対長期資本比率］
　長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、 100%以下であることが要求される。
［累積欠損金比率］
　累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
［資金不足比率］
　資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

６．むすび

以上、平成29年度の下水道事業会計における経営成績、財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益8億5,727万2,904円に対し、総費用は7億7,497万5,908円で、差引8,229万6,996円の黒字決算となった。これは、2億8,810万283円の営業損失が生じたが、営業外利益が3億7,039万7,279円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

下水道事業は、構築物等の固定資産が多額となり、減価償却費だけで営業収益を上回っていることなどから、事業を維持するためには、市の一般会計からの繰入が必要であるが、市の財政事情からみて、これまでのような多額の繰入額を確保していくことは、年々きびしくなるものと思われる。

今後の事業の運営に当たっては、引き続き、新規加入の促進に努めるとともに、経費の徹底した節減等によって一層の効率化を図り、公営企業としての下水道事業に対する市民の期待に応えていくよう要望する。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1．男鹿市農業集落排水事業の概要

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	年鑑指標
総人口（人）	(a)	29,435	28,777	28,133	▲ 644	▲ 2.2	―
水洗化可能人口（人）	(b)	1,341	1,322	1,288	▲ 34	▲ 2.6	―
水洗化人口（人）	(C)	1,076	1,054	1,028	▲ 26	▲ 2.5	―
普及率（%）	(b)/(a)	4.6	4.6	4.6	0.0	―	―
水洗化率（%）	(C)/(b)	80.2	79.7	79.8	0.1	―	81.4
年間総処理水量（㎥）	(d)	97,481	96,571	94,954	▲ 1,617	▲ 1.7	―
有収水量（㎥）	(e)	92,418	90,231	90,542	311	0.3	―
有収率（%）	(e)/(d)	94.8	93.4	95.4	2.0	―	92.8
一日平均処理水量（㎥）		266	265	248	▲ 17	▲ 6.4	―
行政区域面積（ha）		24,109	24,109	24,109	0	0.0	―
処理区域面積（ha）	(f)	82	82	82	0	0.0	―
有収水量密度（㎥/ha）	(e)/(f)	1,127	1,100	1,104	4	0.3	―
職員数 損益勘定所属職員	（人）	1	1	1	0	0.0	―
職員数 資本勘定所属職員	（人）	0	0	0	0	―	―
職員数 計	（人）	1	1	1	0	0.0	―

※　「年鑑指標」とは、平成28年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500㎥/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国57団体の平均値である。

(1)　水洗化人口は1,028人、水洗化可能人口1,288人に対する水洗化率は79.8％で前年度より0.1ポイント上昇したものの、年鑑指標を1.6ポイント下回っている。

(2)　有収水量は90,542㎥、有収率は95.4％で、前年度より2.0ポイント上昇し、年鑑指標を2.6ポイント上回っている。

2．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	使用料	15,948,000	16,104,303	156,303	101.0
	その他営業収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	小計	15,949,000	16,104,303	155,303	101.0
営業外収益	受取利息	3,000	169	▲ 2,831	5.6
	他会計補助金	48,582,000	48,582,000	0	100.0
	長期前受金戻入	35,749,000	35,749,389	389	100.0
	雑収益	0	22	22	-
	小計	84,334,000	84,331,580	▲ 2,420	100.0
合計		100,283,000	100,435,883	152,883	100.2

(収益的支出)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	管渠費	10,438,000	9,761,436	676,564	93.5
	処理場費	14,547,000	13,837,407	709,593	95.1
	業務及び総係費	12,138	7,218	4,920	59.5
	減価償却費	56,134,000	56,133,683	317	100.0
	小計	81,131,138	79,739,744	1,391,394	98.3
営業外費用	支払利息	9,675,062	9,639,062	36,000	99.6
	雑支出	6,000	5,512	488	-
	消費税及び地方消費税	357,800	357,800	0	100.0
	小計	10,038,862	10,002,374	36,488	99.6
合計		91,170,000	89,742,118	1,427,882	98.4

ア　収入合計は100,435,883円で、予算額に対し152,883円の増となり、執行率は100.2%となっている。

イ　支出合計は89,742,118円で、1,427,882円の不用額が生じており、執行率は98.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	増減額	執行率
受益者分担金	34,000	34,000	0	100.0
合計	34,000	34,000	0	100.0

（資本的支出）　　（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越	不用額	執行率
農業集落排水施設建設費	700,000	0	0	700,000	0.0
企業債償還金	35,066,000	35,065,894	0	106	100.0
合計	35,766,000	35,065,894	0	700,106	98.0

ア　収入合計は34,000円で、執行率は100.0％となり、支出合計は35,065,894円で、執行率は98.0％となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 35,031,894円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金、利益積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区分		議決予算額	執行額	不用額等
一時借入金		50,000,000	0	50,000,000
流用禁止項目	職員給与費	5,985,000	5,934,667	50,333
他会計からの補助金		48,582,000	48,582,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

３．経営成績

(1)　比較損益計算書

農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

科目		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益	使用料	15,210,900	14,850,940	14,912,120	61,180	100.4
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	他会計負担金	0	0	0	0	-
	その他営業収益	0	0	0	0	-
	計	15,210,900	14,850,940	14,912,120	61,180	100.4
営業費用	管渠費	9,600,927	9,327,809	9,493,433	165,624	101.8
	処理場費	11,419,633	12,835,313	12,814,707	▲ 20,606	99.8
	受託工事費	0	0	0	0	-
	業務及び総係費	10,139	6,722	6,698	▲ 24	99.6
	減価償却費	57,623,251	57,619,839	56,133,683	▲ 1,486,156	97.4
	資産減耗費	0	0	0	0	-
	その他営業費用	0	0	0	0	-
	計	78,653,950	79,789,683	78,448,521	▲ 1,341,162	98.3
営業利益（▲営業損失）		▲ 63,443,050	▲ 64,938,743	▲ 63,536,401	1,402,342	97.8
営業外収益	受取利息	5,674	464	169	▲ 295	36.4
	雑収益	123,560	0	22	22	-
	他会計負担金	0	0	0	0	-
	長期前受金戻入	40,119,319	40,758,514	35,749,389	▲ 5,009,125	87.7
	他会計補助金	46,471,000	44,516,000	48,582,000	4,066,000	109.1
	計	86,719,553	85,274,978	84,331,580	▲ 943,398	98.9
営業外費用	支払利息	11,493,161	10,586,474	9,639,062	▲ 947,412	91.1
	雑支出	309,632	429,465	462,352	32,887	107.7
	計	11,802,793	11,015,939	10,101,414	▲ 914,525	91.7
経常利益（▲経常損失）		11,473,710	9,320,296	10,693,765	1,373,469	114.7
特別利益		3,297,033	0	0	0	-
特別損失		0	0	0	0	-
当年度純利益（▲当年度純損失）		14,770,743	9,320,296	10,693,765	1,373,469	114.7
前年度繰越利益剰余金（▲前年度繰越欠損金）		0	1,000,000	2,000,000	1,000,000	-
その他未処分利益剰余金変動額		1,000,000	1,000,000	13,116,553	12,116,553	1,311.7
当年度未処理分利益剰余金（▲当年度未処理欠損金）		15,770,743	11,320,296	25,810,318	14,490,022	228.0

ア　営業収益及び営業費用

当年度の営業収益14,912,120円に対し、営業費用は78,448,521円となった。この結果、営業損失額が63,536,401円で、前年度より1,402,342円減少した。

イ　営業外収益及び営業外費用

営業外収益84,331,580円に対し、営業外費用は10,101,414円となった。この結果、74,230,166円の利益となったが、前年度より28,873円の減益となった。

ウ　当年度純利益

総収益は99,243,700円、総費用は88,549,935円で、純利益は10,693,765円となり、前年度より1,373,469円の増益となった。

(2)　経営比率

比　率　名	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×１００	▲ 4.02	▲ 4.27	▲ 4.35	▲ 3.96
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×１００	▲ 417.09	▲ 437.27	▲ 426.07	▲ 322.56

※　年鑑指標は、法適用の全国123団体の平均値（平成28年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア　経営資本営業利益率はマイナス4.35%となり、前年度より0.08ポイント低下し、年鑑指標を0.39ポイント下回っている。
イ　営業収益営業利益率はマイナス426.07%で、前年度より11.20ポイント上昇したものの、年鑑指標を103.51ポイント下回っている。

（３）人件費の使用料に対する割合

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
人件費（千円）	4,838	4,950	5,484	7,680
使用料（千円）	15,211	14,851	14,912	77,291
人件費／使用料（％）	31.8	33.3	36.8	9.9

ア　人件費は5,483千円（決算統計の数値を適用）で、年鑑指標を2,197千円下回っている。
イ　使用料は14,912千円で、前年度より61千円の増となったものの、年鑑指標を62,379千円下回っている。
ウ　人件費の使用料に対する割合は36.8%で、年鑑指標を26.9ポイント上回っている。

（４）労働生産性

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員１人当たり有収水量（㎥）	92,418	90,231	90,542	375,430
職員１人当たり営業収益（千円）	15,211	14,851	14,912	71,499
職員1人当たり水洗化人口（人）	1,076	1,054	1,028	4,086

ア　職員１人当たり有収水量は90,542㎥で、年鑑指標を284,888㎥下回っている。
イ　職員１人当たり営業収益は14,912千円で、年鑑指標を56,587千円下回っている。
ウ　職員１人当たり水洗化人口は1,028人で、年鑑指標を3,058人下回っている。

(5)　職員平均給与等の推移

区　　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
基　本　給　（円）	216,333	227,498	260,333	324,066
手　　当　（円）	119,231	117,514	115,167	156,723
平　均　年　齢　（歳）	30	31	35	-
平均勤続年数　（年）	9	10	12	-

ア　職員の平均給与のうち、基本給は260,333円で、前年度より32,835円の増となったものの、年鑑指標を63,733円下回っている。

イ　手当は115,167円で、前年度より2,347円の減となり、年鑑指標を41,556円下回っている。

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
平均給与（千円）	人件費 / 損益勘定職員数	4,838	4,950	5,484	6,998
職員１人当たり営業収益（千円）	営業収益 / 損益勘定職員数	15,211	14,851	14,912	71,499
労働分配率（％）	人件費 / 営業収益	31.8	33.3	36.8	9.8

ア　平均給与は5,483千円で、年鑑指標を1,515千円下回っている。

イ　職員１人当たり営業収益は14,912千円で、年鑑指標を56,587千円下回っている。

ウ　労働分配率は36.8％で、年鑑指標を27.0ポイント上回っている。

(6)　支払利息

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（%）	支払利息 / 総費用 ×１００	12.7	11.7	10.9	14.7
支払利息対使用料比率（%）	支払利息 / 使用料 ×１００	75.6	71.3	64.6	74.8

ア　支払利息対総費用比率は10.9％で、前年度より0.8ポイント低下し、年鑑指標を3.8ポイント下回っている。

イ　支払利息対使用料比率は64.6％で、前年度より6.7ポイント低下し、年鑑指標を10.2ポイント下回っている。

４．料金原価

（1）　原価計算（１㎥当たり）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　　分	算　　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	営業収益＋営業外収益 / 年間総有収水量	1,102.93	1,109.66	1,096.11
経常費用	営業費用＋営業外費用 / 年間総有収水量	978.78	1,006.37	978.00
経常利益	経常収益－経常費用 / 年間総有収水量	124.15	103.29	118.11
汚水処理原価	汚水処理費 / 年間総有収水量	544.67	554.66	583.16
使用料単価	使用料 / 年間総有収水量	164.59	164.59	164.70
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	▲ 380.08	▲ 390.07	▲ 418.46

ア　有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は583円16銭で、前年度より28円50銭の増となった。

イ　有収水量1㎥当たりの使用料単価は164円70銭で、前年度より11銭の増となり、汚水処理原価を418円46銭下回っている。

（2）　当年度費目別原価構成

当年度の費目別原価構成は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	管渠費	処理場費	業務及び総係費	その他	計	前年度	増　減
動力費	6.74	45.40	0.00	0.00	52.13	49.16	2.97
薬品費	0.00	0.97	0.00	0.00	0.97	3.55	▲ 2.58
材料費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
修繕費	16.72	17.87	0.00	0.00	34.59	25.08	9.51
委託料	9.17	22.69	0.00	0.00	31.85	35.78	▲ 3.93
給与費	60.56	0.00	0.00	0.00	60.56	55.10	5.46
負担金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減価償却費	0.00	0.00	0.00	225.14	225.14	186.87	38.27
支払利息	0.00	0.00	0.00	106.46	106.46	117.33	▲ 10.87
その他	11.67	54.61	0.07	5.11	71.46	81.80	▲ 10.34
計	104.85	141.53	0.07	336.70	583.16	554.66	28.50

(3)　要素別費用比較表

要素別費用の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比	増減額
人件費	5,180	10.3	4,972	9.9	5,483	10.4	110.29	511
支払利息	11,493	22.8	10,586	21.2	9,639	18.3	91.05	▲ 947
減価償却費	17,504	34.8	16,861	33.7	20,384	38.6	120.89	3,523
修繕費	1,277	2.5	2,263	4.5	3,131	5.9	138.38	868
動力費	4,846	9.6	4,435	8.9	4,720	8.9	106.42	285
薬品費	320	0.6	320	0.6	88	0.2	27.50	▲ 232
委託料	2,783	5.5	3,228	6.5	2,884	5.5	89.34	▲ 344
負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他経費	6,934	13.8	7,381	14.7	6,470	12.3	87.66	▲ 911
計	50,337	100.0	50,047	100.0	52,801	100.0	105.50	2,753

５．財政状態

(1)　比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	対前年度増減額	対前年比
資産の部　固定資産　土地	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	0	100.0
建物	57,211,332	3.7	55,646,281	3.7	54,081,230	3.8	▲ 1,565,051	97.2
構築物	1,328,837,303	85.8	1,291,260,880	86.6	1,253,684,457	87.7	▲ 37,576,423	97.1
機械及び装置	135,169,849	8.7	116,691,484	7.8	99,699,275	7.0	▲ 16,992,209	85.4
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
工具器具備品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
有形固定資産計	1,530,101,813	98.8	1,472,481,974	98.8	1,416,348,291	99.0	▲ 56,133,683	96.2
地上権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
電話加入権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
無形固定資産計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
計	1,531,037,813	98.9	1,473,417,974	98.9	1,417,284,291	99.1	▲ 56,133,683	96.2
流動資産　現金預金	15,892,526	1.0	15,591,110	1.0	11,308,853	0.8	▲ 4,282,257	72.5
未収金	1,660,160	0.1	1,549,242	0.1	1,609,398	0.1	60,156	103.9
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	17,552,686	1.1	17,140,352	1.1	12,918,251	0.9	▲ 4,222,101	75.4
資産合計	1,548,590,499	100.0	1,490,558,326	100.0	1,430,202,542	100.0	▲ 60,355,784	96.0
負債の部　固定負債　企業債	402,394,967	26.0	367,329,073	24.6	331,288,306	23.2	▲ 36,040,767	90.2
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	402,394,967	26.0	367,329,073	24.6	331,288,306	23.2	▲ 36,040,767	90.2
流動負債　企業債	34,118,482	2.2	35,065,894	2.4	36,040,767	2.5	974,873	102.8
未払金	3,170,271	0.2	3,638,949	0.2	3,319,803	0.2	▲ 319,146	91.2
引当金	342,000	0.0	364,000	0.0	413,000	0.0	49,000	113.5
預り金	21,001	0.0	20,850	0.0	22,730	0.0	1,880	109.0
計	37,651,754	2.4	39,089,693	2.6	39,796,300	2.8	706,607	101.8
繰延収益　長期前受金	1,151,055,034	74.3	1,158,089,034	77.7	1,158,123,034	81.0	34,000	100.0
長期前受金収益化累計額	▲ 77,694,632	▲ 5.0	▲ 118,453,146	▲ 7.9	▲ 154,202,535	▲ 10.8	▲ 35,749,389	130.2
計	1,073,360,402	69.3	1,039,635,888	69.7	1,003,920,499	70.2	▲ 35,715,389	96.6
負債合計	1,513,407,123	97.7	1,446,054,654	97.0	1,375,005,105	96.1	▲ 71,049,549	95.1
資本金	4,168,382	0.3	16,319,223	1.1	25,542,380	1.8	9,223,157	156.5
剰余金　負担金補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他資本剰余金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
資本剰余金計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
積立金（減債・建設改良・利益）	14,678,338	0.9	16,298,240	1.1	3,278,826	0.2	▲ 13,019,414	20.1
当年度未処分利益剰余金	15,770,743	1.0	11,320,296	0.8	25,810,318	1.8	14,490,022	228.0
利益剰余金計	30,449,081	2.0	27,618,536	1.9	29,089,144	2.0	1,470,608	105.3
計	31,014,994	2.0	28,184,449	1.9	29,655,057	2.1	1,470,608	105.2
資本合計	35,183,376	2.3	44,503,672	3.0	55,197,437	3.9	10,693,765	124.0
負債資本合計	1,548,590,499	100.0	1,490,558,326	100.0	1,430,202,542	100.0	▲ 60,355,784	96.0

ア　資産についてみると、固定資産は1,417,284,291円で、前年度より56,133,683円の減となった。
その主なものは構築物37,576,423円、機械及び装置16,992,209円の減などである。
流動資産は12,918,251 円で、前年度より4,222,101円の減となった。
その主なものは現金預金4,282,257円の減である。

イ　負債についてみると、固定負債は331,288,306円で、前年度より36,040,767円の減となっている。
流動負債は39,796,300 円で、前年度より706,607 円の増となり、このうち企業債が974,873円増加している。

ウ　資本についてみると、資本金は25,542,380円で、前年度より9,223,157円の増となっている。
剰余金は29,655,057円で、前年度より1,470,608円の増となった。
このうち当年度未処分利益剰余金は14,490,022円の増となり、積立金は13,019,414円の減となった。

(2)　財務比率　（単位：％）

比　率　名	算　　式		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流　動　比　率	流　動　資　産 / 流　動　負　債	×１００	46.6	43.8	32.5	34.5
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計	×１００	71.6	72.7	74.1	57.8
固定資産対長期資本比率	固　定　資　産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益	×１００	101.3	101.5	101.9	102.6
累積欠損金比率	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益	×１００	―	―	―	206.5
資金不足比率	資金不足額 / 事業規模	×１００	―	―	―	15.5

ア　流動比率は32.5％で、前年度より11.3ポイント低下した。
イ　自己資本構成比率は74.1％で、前年度より1.4ポイント上昇した。
ウ　固定資産対長期資本比率は101.9％で、前年度より0.4ポイント上昇した。
エ　累積欠損金、資金不足は発生していない。

(注)［流動比率］
１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200％以上である。
［自己資本構成比率］
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
［固定資産対長期資本比率］
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、 100％以下であることが要求される。
［累積欠損金比率］
累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
［資金不足比率］
資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

６．むすび

以上、平成29年度の農業集落排水事業会計における経営成績、財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益9,924万3,700円に対し、総費用は8,854万9,935円で、差引1,069万3,765円の黒字決算となった。これは、6,353万6,401円の営業損失が生じたが、営業外利益が7,423万166円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

農業集落排水事業も、下水道事業と同様に、構築物等の固定資産が多額となり、減価償却費だけで営業収益を上回っている。

水洗化人口の減少によって、収益の伸びは期待できないことから、今後の事業の運営に当たっては、引き続き、一層の業務の簡素化や経費の節減などによって効率化を図り、公営企業としての農業集落排水事業に対する市民の期待に応えていくよう要望する。

漁 業 集 落 排 水 事 業 会 計

漁 業 集 落 排 水 事 業 会 計

１．男鹿市漁業集落排水事業の概要

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		年鑑指標
					増減	増減率	
総人口（人）(a)		29,435	28,777	28,133	▲ 644	▲ 2.2	—
水洗化可能人口（人）(b)		456	447	429	▲ 18	▲ 4.0	—
水洗化人口（人）(C)		387	390	389	▲ 1	▲ 0.3	—
普及率（%）(b)/(a)		1.5	1.6	1.5	▲ 0.1	—	—
水洗化率（%）(C)/(b)		84.9	87.2	90.7	3.5	—	73.1
年間総処理水量（㎥）(d)		68,464	68,313	69,423	1,110	1.6	—
有収水量（㎥）(e)		68,464	68,313	69,423	1,110	1.6	—
有収率（%）(e)/(d)		100.0	100.0	100.0	0.0	—	93.5
一日平均処理水量（㎥）		187	187	190	3	1.7	—
行政区域面積（ha）		24,109	24,109	24,109	0	0.0	—
処理区域面積（ha）(f)		31	31	31	0	0.0	—
有収水量密度（㎥/ha）(e)/(f)		2,209	2,204	2,239	36	1.6	—
職員数	損益勘定所属職員（人）	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員（人）	0	0	0	0	—	—
	計（人）	1	1	1	0	0.0	—

※　「年鑑指標」とは、平成28年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500㎥/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国6団体の平均値である。

(1)　水洗化人口は389人で、水洗化可能人口429人に対する水洗化率は90.7％と、前年度より3.5ポイント上昇し、年鑑指標を17.6ポイント上回っている。

(2)　有収水量は69,423㎥、有収率は100％で、年鑑指標を6.5ポイント上回っている。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	増減額	執行率
営業収益	使用料	12,945,000	13,305,665	360,665	102.8
	その他営業収益	1,000	220	▲ 780	22.0
	小計	12,946,000	13,305,885	359,885	102.8
営業外収益	受取利息	2,000	153	▲ 1,847	7.7
	他会計補助金	29,888,000	29,888,000	0	100.0
	長期前受金戻入	33,600,000	33,600,991	991	100.0
	雑収益	1,000	527	▲ 473	52.7
	小計	63,491,000	63,489,671	▲ 1,329	100.0
合計		76,437,000	76,795,556	358,556	100.5

(収益的支出)　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円、%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	管渠費	11,327,000	10,234,234	1,092,766	90.4
	処理場費	11,176,601	10,010,646	1,165,955	89.6
	業務及び総係費	197,000	164,420	32,580	83.5
	減価償却費	54,521,000	54,520,993	7	100.0
	小計	77,221,601	74,930,293	2,291,308	97.0
営業外費用	支払利息	10,790,799	10,769,799	21,000	99.8
	消費税及び地方消費税	295,600	295,600	0	100.0
	小計	11,086,399	11,065,399	21,000	99.8
合計		88,308,000	85,995,692	2,312,308	97.4

ア　収入合計は76,795,556円で、予算額に対し358,556円の増となり、執行率は100.5%となっている。

イ　支出合計は85,995,692円で、2,312,308円の不用額が生じており、執行率は97.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

（資本的収入）

（単位：円、%）

区　　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	執　行　率
受益者分担金	238,000	238,000	0	100.0
合　　　計	238,000	238,000	0	100.0

（資本的支出）

（単位：円、%）

区　　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越	不　用　額	執　行　率
排水施設建設費	700,000	0	0	700,000	0.0
企業債償還金	25,664,000	25,663,541	0	459	100.0
合　　　計	26,364,000	25,663,541	0	700,459	97.3

ア　収入合計は238,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は25,663,541円で、執行率は97.3%となっている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 25,425,541円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

（単位：円）

区　　　分		議決予算額	執　行　額	不用額等
一時借入金		70,000,000	0	70,000,000
流用禁止項目	職員給与費	4,476,000	4,346,976	129,024
他会計補助金		29,888,000	29,888,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

３．経営成績

（１）比較損益計算書

漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分	科目	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (C)	増減額 (C)－(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益	使用料	12,140,270	12,169,710	12,320,450	150,740	101.2
営業収益	他会計負担金	0	0	0	0	－
営業収益	その他営業収益	480	300	220	▲ 80	73.3
	計	12,140,750	12,170,010	12,320,670	150,660	101.2
営業費用	管渠費	14,485,455	14,660,974	9,810,236	▲ 4,850,738	66.9
営業費用	処理場費	12,496,278	9,442,610	9,272,274	▲ 170,336	98.2
営業費用	受託工事費	0	0	0	0	－
営業費用	業務及び総係費	248,605	250,678	163,898	▲ 86,780	65.4
営業費用	減価償却費	54,496,081	54,528,751	54,520,993	▲ 7,758	100.0
	計	81,726,419	78,883,013	73,767,401	▲ 5,115,612	93.5
	営業利益（▲営業損失）	▲ 69,585,669	▲ 66,713,003	▲ 61,446,731	5,266,272	92.1
営業外収益	受取利息	4,804	518	153	▲ 365	29.5
営業外収益	長期前受金戻入	33,573,171	33,605,841	33,600,991	▲ 4,850	100.0
営業外収益	雑収益	178,690	100	527	427	527.0
営業外収益	他会計補助金	54,045,000	49,803,000	29,888,000	▲ 19,915,000	60.0
	計	87,801,665	83,409,459	63,489,671	▲ 19,919,788	76.1
営業外費用	支払利息	11,625,524	11,215,770	10,769,799	▲ 445,971	96.0
営業外費用	雑支出	809,501	541,828	473,277	▲ 68,551	87.3
営業外費用	消費税及び地方消費税	0			0	－
	計	12,435,025	11,757,598	11,243,076	▲ 514,522	95.6
	経常利益（▲経常損失）	5,780,971	4,938,858	▲ 9,200,136	▲ 14,138,994	▲ 186.3
	当年度純利益（▲当年度純損失）	5,780,971	4,938,858	▲ 9,200,136	▲ 14,138,994	▲ 186.3
	前年度繰越利益剰余金（▲前年度繰越欠損金）	0	0	0	0	－
	当年度未処分利益剰余金（▲当年度未処理欠損金）	5,780,971	4,938,858	▲ 9,200,136	▲ 14,138,994	▲ 186.3

ア 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益12,320,670円に対し、営業費用は73,767,401円となった。この結果、営業損失額が61,446,731円で、前年度より5,266,272円減少した。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益63,489,671円に対し、営業外費用は11,243,076円となった。この結果、52,246,595円の利益となったが、前年度より19,405,266円の減益となった。

ウ 当年度純利益

総収益は75,810,341円、総費用は85,010,477円で、純損失は9,200,136円となり、前年度より14,138,994円の減益となった。

(2)　経営比率

比　率　名	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	営業利益／経営資本 ×１００	▲ 4.41	▲ 4.36	▲ 4.18	▲ 4.93
経営資本回転率(回)	営業収益／経営資本	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率(%)	営業利益／営業収益 ×１００	▲ 573.16	▲ 548.18	▲ 498.73	▲ 441.33

※　年鑑指標は、法適用の全国22団体の平均値（平成28年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア　経営資本営業利益率はマイナス4.18％で、前年度より0.18ポイント上昇し、年鑑指標を0.75ポイント上回っている。
イ　営業収益営業利益率はマイナス498.73％で、前年度より49.45ポイント上昇したものの、年鑑指標を57.40ポイント下回っている。

(3)　人件費の使用料に対する割合

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
人件費（千円）	7,757	7,996	3,899	2,473
使用料（千円）	12,140	12,170	12,320	15,510
人件費／使用料（％）	63.90	65.70	31.65	15.94

ア　人件費は3,899千円（決算統計の数値を適用）で、前年度より4,097千円の減となったものの、年鑑指標を1,426千円上回っている。
イ　使用料は12,320千円で、前年度より150千円の増となったものの、年鑑指標を3,190千円下回っている。
ウ　人件費の使用料に対する割合は31.65％で、前年度より34.05ポイント低下したものの、年鑑指標を15.71ポイント上回っている。

(4)　労働生産性

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
職員１人当たり有収水量（㎥）	68,464	68,313	69,423	162,925
職員１人当たり営業収益（千円）	12,141	12,170	12,321	52,643
職員１人当たり水洗化人口（人）	387	390	389	1,815

ア　職員１人当たり有収水量は69,423㎥で、前年度より1,110㎥の減となり、年鑑指標を93,502㎥下回っている。
イ　　職員１人当り営業収益は12,321千円で、前年度より151千円の増となったものの、年鑑指標を40,322千円下回っている。
ウ　職員１人当たり水洗化人口は389人で、前年度より1人減少し、年鑑指標を1,426人下回っている。

(5)　職員平均給与等の推移

区　　　　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
基　本　給　(円)	367,075	388,330	180,417	359,036
手　当　(円)	162,860	163,963	85,667	168,857
平　均　年　齢　(歳)	46	46	28	-
平　均　勤　続　年　数　(年)	28	28	6	-

ア　職員の平均給与のうち、基本給は180,417円で、前年度より207,913円の減となり、年鑑指標を178,619円下回っている。
イ　手当は85,667円で、前年度より78,296円の減となり、年鑑指標を83,190円下回っている。

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
平 均 給 与　(千円)	人件費 / 損益勘定職員数	7,757	7,996	3,899	7,771
職員１人当たり営業収益　(千円)	営業収益 / 損益勘定職員数	12,141	12,170	12,321	52,643
労働分配率　(％)	人件費 / 営業収益	63.89	65.70	31.65	14.76

ア　平均給与は3,899千円で、前年度より4,097千円の減となり、年鑑指標を3,872千円下回っている。
イ　職員１人当たり営業収益は12,321千円で、前年度より151千円の増となったが、年鑑指標を40,322千円下回っている。
ウ　労働分配率は31.65％で、前年度より34.05ポイントの低下したが、年鑑指標を16.89ポイント上回っている。

(6)　支払利息

区　　分	算　　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率（%）	支払利息 / 総費用 ×１００	12.3	12.4	12.7	10.3
支払利息対使用料比率（%）	支払利息 / 使用料 ×１００	95.8	92.2	87.4	62.2

ア　支払利息対総費用比率は12.7％で、前年度から0.3ポイント上昇し、年鑑指標を2.4ポイント上回っている。
イ　支払利息対使用料比率は87.4％で、前年度から4.8ポイント低下したが、年鑑指標を25.2ポイント上回っている。

４．料金原価

（1）　原価計算（１㎥当たり）　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

区　分	算　式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	営業収益＋営業外収益 / 年間総有収水量	1,459.78	1,399.14	1,092.01
経常費用	営業費用＋営業外費用 / 年間総有収水量	1,375.34	1,326.84	1,224.53
経常利益	経常収益－経常費用 / 年間総有収水量	84.44	72.30	▲ 132.52
汚水処理原価	汚水処理費 / 年間総有収水量	884.97	834.90	740.53
使用料単価	使用料 / 年間総有収水量	177.32	178.15	177.47
使用料利益	使用料単価－汚水処理原価	▲ 707.65	▲ 656.75	▲ 563.06

ア　有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は740円53銭で、前年度より94円37銭の減となった。

イ　有収水量1㎥当たりの使用料単価は177円47銭で、前年度より68銭の減となり、汚水処理原価を563円6銭下回っている。

（2）　当年度費目別原価構成

当年度の費目別原価構成は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	管渠費	処理場費	業務及び総係費	その他	計	前年度	増　減
動力費	21.89	41.56			63.45	61.66	1.79
薬品費		1.15			1.15	1.17	▲ 0.02
材料費					0.00	0.00	0.00
修繕費	2.33	14.53			16.86	29.41	▲ 12.55
委託料	29.73	39.50			69.23	70.13	▲ 0.90
給与費	56.17				56.17	111.81	▲ 55.64
負担金	14.58		0.06		14.64	14.69	▲ 0.05
減価償却費				301.35	301.35	306.28	▲ 4.93
支払利息				155.13	155.13	164.18	▲ 9.05
その他	16.61	36.82	2.30	6.82	62.55	75.57	▲ 13.02
計	141.31	133.56	2.36	463.30	740.53	834.90	▲ 94.37

(3)　要素別費用比較表

要素別費用の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比	増減額
人件費	7,740	12.8	7,638	13.4	3,899	7.6	51.0	▲ 3,739
支払利息	11,626	19.2	11,216	19.7	10,770	20.9	96.0	▲ 446
減価償却費	20,923	34.5	20,923	36.7	20,920	40.7	100.0	▲ 3
修繕費	5,151	8.5	2,009	3.5	1,171	2.3	58.3	▲ 838
動力費	4,554	7.5	4,212	7.4	4,405	8.6	104.6	193
薬品費	200	0.3	80	0.1	80	0.2	100.0	0
委託料	4,435	7.3	4,791	8.4	4,806	9.3	100.3	15
負担金	844	1.4	1,004	1.8	1,016	2.0	101.2	12
その他経費	5,115	8.5	5,162	9.1	4,342	8.4	84.1	▲ 820
計	60,588	100.0	57,035	100.0	51,409	100.0	90.1	▲ 5,626

５．財政状態

(1)　比較貸借対照表

漁業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

部	区分	科目	平成27年度 金額	平成27年度 構成比	平成28年度 金額	平成28年度 構成比	平成29年度 金額	平成29年度 構成比	平成29年度 対前年度増減額	平成29年度 対前年比
資産の部	固定資産	土地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	0	100.0
		建物	78,555,203	5.1	76,722,177	5.1	74,889,151	5.2	▲ 1,833,026	97.6
		構築物	1,185,796,361	76.3	1,158,885,336	77.0	1,131,974,303	78.8	▲ 26,911,033	97.7
		機械及び装置	258,850,641	16.7	233,065,941	15.5	207,289,007	14.4	▲ 25,776,934	88.9
		車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		有形固定資産計	1,523,493,144	98.1	1,468,964,393	97.6	1,414,443,400	98.5	▲ 54,520,993	96.3
		地上権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	0	100.0
		電話加入権	684,000	0.0	684,000	0.0	684,000	0.0	0	100.0
		無形固定資産計	908,815	0.0	908,815	0.1	908,815	0.1	0	100.0
		計	1,524,401,959	98.1	1,469,873,208	97.7	1,415,352,215	98.5	▲ 54,520,993	96.3
	流動資産	現金預金	27,988,851	1.8	33,587,377	2.2	20,043,680	1.4	▲ 13,543,697	59.7
		未収金	1,540,307	0.1	1,439,201	0.1	1,540,382	0.1	101,181	107.0
		貸倒引当金	0	0.0	▲ 249,200	▲ 0.0	▲ 377,200	▲ 0.0	▲ 128,000	151.4
		計	29,529,158	1.9	34,777,378	2.3	21,206,862	1.5	▲ 13,570,516	61.0
資産合計			1,553,931,117	100.0	1,504,650,586	100.0	1,436,559,077	100.0	▲ 68,091,509	95.5
負債の部	固定負債	企業債	570,884,999	36.7	545,221,458	36.2	518,187,432	36.1	▲ 27,034,026	95.0
		引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	570,884,999	36.7	545,221,458	36.2	518,187,432	36.1	▲ 27,034,026	95.0
	流動負債	企業債	21,752,472	1.4	25,663,541	1.7	27,034,026	1.9	1,370,485	105.3
		未払金	4,772,737	0.4	5,425,772	0.4	5,528,371	0.4	102,599	101.9
		引当金	614,000	0.0	265,000	0.0	310,000	0.0	45,000	117.0
		預り金	39,641	0.0	24,530	0.0	12,090	0.0	▲ 12,440	49.3
		計	27,178,850	1.8	31,378,843	2.1	32,884,487	2.3	1,505,644	104.8
	繰延収益	長期前受金	1,000,484,679	64.4	1,001,334,679	66.5	1,001,572,679	69.7	238,000	100.0
		長期前受金収益化累計額	▲ 67,131,042	▲ 4.3	▲ 100,736,883	▲ 6.7	▲ 134,337,874	▲ 9.4	▲ 33,600,991	133.4
		計	933,353,637	60.1	900,597,796	59.9	867,234,805	60.4	▲ 33,362,991	96.3
負債合計			1,531,417,486	98.6	1,477,198,097	98.2	1,418,306,724	98.7	▲ 58,891,373	96.0
資本の部	資本金		9,547,557	0.6	9,547,557	0.6	9,547,557	0.7	0	100.0
	剰余金	工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		その他資本剰余金	767,993	0.0	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	767,993	0.0	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		積立金（減債・建設改良・利益）	6,417,110	0.4	12,198,081	0.8	17,136,939	1.2	4,938,858	140.5
		当年度未処分利益剰余金	5,780,971	0.4	4,938,858	0.3	▲ 9,200,136	▲ 0.6	▲ 14,138,994	▲ 186.3
		利益剰余金計	12,198,081	0.8	17,136,939	1.1	7,936,803	0.6	▲ 9,200,136	46.3
		計	12,966,074	0.8	17,904,932	1.2	8,704,796	0.6	▲ 9,200,136	48.6
資本合計			22,513,631	1.4	27,452,489	1.8	18,252,353	1.3	▲ 9,200,136	66.5
負債資本合計			1,553,931,117	100.0	1,504,650,586	100.0	1,436,559,077	100.0	▲ 68,091,509	95.5

ア　資産についてみると、固定資産は1,415,352,215円で、前年度より54,520,993円の減となった。
　その主なものは構築物26,911,033円、機械及び装置25,776,934円の減などである。
　流動資産は21,206,862円で、前年度より13,570,516円の減となった。
　その主なものは現金預金13,543,697円の減である。

イ　負債についてみると、固定負債は518,187,432円で、前年度より27,034,026円の減で、企業債の減である。
　流動負債は32,884,487円で、前年度より1,505,644円の増となり、このうち企業債が1,370,485円増加している。

ウ　資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は8,704,796円で、前年度より9,200,136円の減となった。

(2)　財務比率　（単位：％）

比率名	算式		平成27年度	平成28年度	平成29年度	年鑑指標
流動比率	流動資産 / 流動負債	×１００	108.6	110.8	64.5	68.4
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計	×１００	61.5	61.7	61.6	65.3
固定資産対長期資本比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益	×１００	99.8	99.8	100.8	101.0
累積欠損金比率	累積欠損金 / 営業収益－受託工事収益	×１００	―	―	―	136.5
資金不足比率	資金不足額 / 事業規模	×１００	―	―	―	4.2

ア　流動比率は64.5％で、前年度より46.3ポイント低下した。
イ　自己資本構成比率は61.6％で、前年度より0.1ポイント低下した。
ウ　固定資産対長期資本比率は100.8％で、前年度より1.0ポイント上昇した。
エ　累積欠損金、資金不足は発生していない。

(注)　[流動比率]
　１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200％以上である。
[自己資本構成比率]
　総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
[固定資産対長期資本比率]
　長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、 100％以下であることが要求される。
[累積欠損金比率]
　累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
[資金不足比率]
　資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

６．むすび

以上、平成29年度の漁業集落排水事業会計における経営成績、財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益7,581万341円に対し、総費用は8,501万477円で、差引920万136円の赤字決算となった。これは、営業外利益が5,224万6,595円となったが、6,144万6,731円の営業損失が生じたことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

漁業集落排水事業も、下水道事業と同様に、構築物等の固定資産が多額となり、減価償却費だけで営業収益を上回っている。

今後の事業の運営に当たっては、引き続き、経費の節減などによって一層の効率化に努め、公営企業としての漁業集落排水事業に対する市民の期待に応えていくよう要望する。